

設置計画の概要

事 項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	学部設置
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン ヒロサキダイガク 国立大学法人 弘前大学
フリガナ大学の名称	ヒロサキダイガク 弘前大学 (Hirosaki University)
新設学部等において養成する人材像	<p>【学部全体】 ①多面的な文化理解と多様性認識、地域文化を含む自国の文化の創造力と発信力の養成に力を入れつつ、地域課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することで、地域社会の活性化に寄与する人材を育成する。 ②人文社会科学分野の専門知識・技能を地域課題を含む現実の課題の解決に活用するための応用力・実践力を身につける。多面的な文化理解と多様性認識のもと、地域文化を含む自国の文化を創造し、発信する力を身につける。</p> <p>【文化創生課程】 ①人文科学分野の専門知識・技能を学びつつ、国内外の歴史・文化への理解力、地域の伝統文化を含む自国の文化的価値を発信する力を身につけ、地域の文化振興や地域社会のグローバル化の推進等に寄与する人材を育成する。 ②国内外の文化資源を研究対象とし、人類共通の文化遺産として次世代に伝えていくための知識・技能を身につける。英語を中心とする外国語の運用能力、国内外の歴史・文化についての理解と世界情勢への的確な判断をもとに、地域社会のグローバル化に対応できる力を身につける。 ③博物館・美術館の学芸員、中学校・高等学校の教員、外国語教師、国際協力事業、自治体の地域振興部門、専門研究者などである。</p> <p>【社会経営課程】 ①社会科学分野の専門知識・技能を学びつつ、自治体等の政策立案の現場や民間企業の経営戦略、地域住民との協働による問題解決の場で主体性を発揮できる実践力を身につけ、地域課題を含む現実の課題の解決に寄与する人材を育成する。 ②経済法律分野の専門知識を自治体の政策立案や政策実現のための法整備の現場等で活用するための能力を身につける。経営会計の専門知識をもとに、日本の企業が直面する諸課題への解決策を見いだす能力を身につける。社会学の専門知識と統計・情報処理の技能等をもとに、現代の日本社会に共通する諸課題を発見し、解決するための知識・技能を身につける。 ③地方自治体の地域政策部門、裁判所職員、行政書士、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士、税理士・会計士、社会調査士、NPO団体職員、専門研究者などである。</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>【学部全体】 ①人間の文化や社会に関する有形無形の知的財産を継承し、より豊かに発展させることを理念に掲げ、幅広い教養と専門的知識をあわせ持ち、人間と社会が抱える問題を解決できる人材を育成する。 ②人文科学と社会科学分野の基礎的および専門的な知識を身につける。企業や行政その他広く社会で活躍できる課題探求・問題解決能力を身につける。創造性と主体性をもって地域と世界で活躍できる豊かな人間性を身につける。</p> <p>【人間文化課程】 ①文化的遺産や、その母体となった人間社会の歴史あるいは個人々の思想を考察することにより、人間社会が抱える本質的問題を解決する方法を探り、現代の社会で幅広く活躍する人材を育成する。 ②人類が生み出した様々な文化のあり方を研究することを通じて、人間の営みへの理解を深める力を身につける。 ③自治体職員、博物館・美術館等職員、広報・販売関係、民間企業、中学校・高等学校の教員などである。</p> <p>【現代社会課程】 ①国際人として活躍できる人材、社会・地域住民の課題に対して実証的分析に基づき解決できる人材、法的思考力によって現代社会の担い手となる人材を育成する。 ②現代社会が抱える様々な課題を多角的なアプローチによって解決できる能力を身につける。 ③自治体職員、裁判所等職員、民間企業、報道関係、海外交流事業、観光事業などである。</p> <p>【経済経営課程】 ①現実の経済社会や企業経営に関する諸問題を分析・判断する能力を身につけた人材を育成する。 ②経済学・経営学・会計学の理論、経済・企業データの分析手法を身につける。 ③自治体職員、金融機関(地元の銀行・信用金庫等)、運輸・通信業、広報・販売関係などである。</p>
新設学部等において取得可能な資格	<p>【文化創生課程】 ・中学校教諭一種免許状(国語、英語、社会)、高等学校教諭一種免許状(国語、英語、地理歴史) ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要 ・学芸員 ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、「博物館法」に定められた科目の履修が必要</p> <p>【社会経営課程】 ・中学校教諭一種免許状(社会、商業)、高等学校教諭一種免許状(公民、商業) ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要 ・学芸員 ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、「博物館法」に定められた科目の履修が必要 ・社会調査士 ①民間資格、②資格取得可能、③卒業所要単位に含まれる科目の履修が必要</p>
既設学部等において取得可能な資格	<p>【人間文化課程】 ・中学校教諭一種免許状(国語、英語、社会)、高等学校教諭一種免許状(国語、英語、地理歴史) ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要 ・学芸員 ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、「博物館法」に定められた科目の履修が必要</p> <p>【現代社会課程】 ・中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(公民) ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要 ・学芸員 ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、「博物館法」に定められた科目の履修が必要 ・社会調査士 ①民間資格、②資格取得可能、③卒業所要単位に含まれる科目の履修が必要</p> <p>【経済経営課程】 ・高等学校教諭一種免許状(商業) ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要 ・学芸員 ①国家資格、②資格取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目のほか、「博物館法」に定められた科目の履修が必要</p>

新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元		助教以上
	人文社会科学部 [Faculty of Humanities & Social Sciences]		文化創生課程 [Department of Cultural Innovation]	4	110	0	440	学士 (人文社会科学)	文学関係	平成28年 4月	人文学部人間文化課程	26
		社会経営課程 [Department of Social Management]	4	155	0	620	学士 (人文社会科学)	経済学関係 法学関係 社会学・社会福祉学関係	平成28年 4月	人文学部現代社会課程	7	2
										新規採用	2	0
										計	35	15
										人文学部人間文化課程	1	1
										人文学部現代社会課程	12	6
										人文学部経済経営課程	20	13
										新規採用	3	0
										計	36	20
既設学部等の概要	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先		助教以上
			人間文化課程	4	115	0	460	学士 (人文社会科学)	文学関係	平成17年 4月	人文社会科学部文化創生課程	26
		現代社会課程	4	110	0	440	学士 (人文社会科学)	文学関係 法学関係 社会学・社会福祉学関係	平成17年 4月	人文社会科学部社会経営課程	1	1
										退職	1	1
										計	28	15
		経済経営課程	4	120	0	480	学士 (人文社会科学)	経済学関係	平成17年 4月	人文社会科学部文化創生課程	7	2
										人文社会科学部社会経営課程	12	3
										退職	1	0
										計	20	5
										人文社会科学部社会経営課程	20	8
										退職	0	0
										計	20	8

【備考欄】

教育学部

学校教育教員養成課程〔定員増〕（入学定員 145） 学校教育教員養成課程（入学定員 150）（平成28年4月）
 養護教諭養成課程〔定員減〕（入学定員 25） → 養護教諭養成課程（入学定員 20）（平成28年4月）
 生涯教育課程〔廃止〕（入学定員 70）
 ※生涯教育課程については、平成28年4月学生募集停止

理工学部

数理科学科〔廃止〕（入学定員 40） 数物科学科（入学定員 78）（平成27年4月申請）
 物理科学科〔廃止〕（入学定員 40） 物質創成化学科（入学定員 52）（平成27年4月申請）
 物質創成化学科〔廃止〕（入学定員 46） → 地球環境防災学科（入学定員 65）（平成27年4月申請）
 地球環境学科〔廃止〕（入学定員 58） 電子情報工学科（入学定員 55）（平成27年4月申請）
 電子情報工学科〔廃止〕（入学定員 58） 機械科学科（入学定員 80）（平成27年4月申請）
 知能機械工学科〔廃止〕（入学定員 58） 自然エネルギー学科（入学定員 30）（平成27年4月申請）

農学生命科学部

生物学科〔廃止〕（入学定員 40） 生物学科（入学定員 40）（平成27年4月申請）
 分子生命科学科〔廃止〕（入学定員 40） 分子生命科学科（入学定員 40）（平成27年4月申請）
 生物資源学科〔廃止〕（入学定員 35） → 食料資源学科（入学定員 55）（平成27年4月申請）
 園芸農学科〔廃止〕（入学定員 40） 国際園芸農学科（入学定員 50）（平成27年4月申請）
 地域環境工学科〔廃止〕（入学定員 30） 地域環境工学科（入学定員 30）（平成27年4月申請）

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部全課程共通教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	基礎ゼミナール	1前	2						35	34	2				
	地域学ゼミナール	1後	2					○	35	34	2				兼 488
	小計(2科目)	—	4	0	0			—	35	34	2	0	0		兼 488
ローカル科目	青森の行政	1前		2			○		2	2					兼 2 オムニバス(一部)
	青森の経済・産業	1前		2			○		1						兼 2 オムニバス(一部)
	青森の文化	1前		2			○		2	1					兼 5 オムニバス(一部)
	青森の歴史	1前		2			○		1	2					兼 2 オムニバス(一部)
	青森の芸術	1前		2			○		2	1					兼 2 オムニバス(一部)
	青森の民俗・芸能	1前		2			○								兼 3 オムニバス(一部)
	青森の自然	1前		2			○								兼 18 オムニバス(一部)
	小計(7科目)	—	0	14	0			—	6	6	0	0	0		兼 32
グローバル科目	グローバル社会・経済	1後		2			○		4						兼 3 オムニバス(一部)
	国際地域	1後		2			○		3	2					兼 1 オムニバス(一部)
	比較文化	1後		2			○								兼 9 オムニバス(一部)
	世界の芸術・芸能	1後		2			○		2						兼 4 オムニバス(一部)
	地球環境	1後		2			○								兼 5 オムニバス(一部)
	グローバルヘルス	1後		2			○								兼 50 オムニバス(一部)
	日本	1後		2			○		1						兼 6 オムニバス(一部)
	小計(7科目)	—	0	14	0			—	10	2	0	0	0		兼 73
学部越境型地域	青森の多様性と活性化	2前～4後		2			○		2	8					兼 56 オムニバス(一部)
	青森の食と産業化	2前～4後		2			○		1						兼 12 オムニバス(一部)
	市民参加と地域づくり	2前～4後		2			○		3	3					兼 4 オムニバス(一部)
	青森エクスカッション	2前～4後		2				○	4	3					兼 7 オムニバス(一部)
	地域プロジェクト演習	2前～4後		2				○	2	1					兼 20 オムニバス(一部)
	小計(5科目)	—	0	10	0			—	9	8	0	0	0		兼 70
社会・文化	くらし・文化	1前・後		2			○		1						兼 1 オムニバス(一部)
	歴史・地理	1前・後		2			○		1	2					兼 3 オムニバス(一部)
	思想	1前・後		2			○			1					兼 1 オムニバス(一部)
	言語学の世界	1前・後		2			○			1					兼 1 オムニバス(一部)
	文学	1前・後		2			○		1	1					兼 3 オムニバス(一部)
	芸術	1前・後		2			○								兼 22 オムニバス(一部)
	政治経済・社会	1前・後		2			○		5	5					兼 2 オムニバス(一部)
	法と社会A	1前・後		2			○			4					兼 1 オムニバス(一部)
	法と社会B	1前・後		2			○			1					兼 3 オムニバス(一部)
	小計(9科目)	—	0	18	0			—	8	15	0	0	0		兼 35
自然・科学	環境と生活	1前・後		2			○								兼 17 オムニバス(一部)
	工学の世界	1前・後		2			○								兼 18 オムニバス(一部)
	農学の世界	1前・後		2			○								兼 3 オムニバス(一部)
	数学の世界	1前・後		2			○								兼 3 オムニバス(一部)
	物理学の世界	1前・後		2			○								兼 4 オムニバス(一部)
	化学の世界	1前・後		2			○								兼 11 オムニバス(一部)
	生物学の世界	1前・後		2			○								兼 18 オムニバス(一部)
	情報処理入門A	1前・後		2			○			3					兼 3 オムニバス(一部)
	情報処理入門B	1前・後		2			○			3					兼 20 オムニバス(一部)
	小計(9科目)	—	0	18	0			—	0	6	0	0	0		兼 85
人間・生命	人間の尊厳	1前・後		2			○								兼 7 オムニバス(一部)
	人を育む営み	1前・後		2			○								兼 17 オムニバス(一部)
	心理学の世界	1前・後		2			○								兼 4 オムニバス(一部)
	メンタルヘルス	1前・後		2			○								兼 14 オムニバス(一部)
	生活と健康	1前・後		2			○								兼 19 オムニバス(一部)
	運動と健康A	1前・後		2			○								兼 13 オムニバス(一部)
	運動と健康B	1前・後		2			○								兼 6 オムニバス(一部)
	医学・医療の世界	1前・後		2			○								兼 50 オムニバス(一部)
	情報と健康・医学	1前・後		2			○								兼 3 オムニバス(一部)
	小計(9科目)	—	0	18	0			—	0	0	0	0	0		兼 114
キャリア教育	キャリア形成の基礎	1後	2				○								兼 3 オムニバス(一部)
	キャリア形成の発展A	3前		2			○								兼 3 オムニバス(一部)
	キャリア形成の発展B	3前		2			○								兼 3 オムニバス(一部)
	キャリア形成の発展C	3前		2			○								兼 3 オムニバス(一部)
	キャリアデザイン	2前～4後		2			○								兼 3 オムニバス(一部)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
	小計(5科目)	—	2	8	0	—			0	0	0	0	0	兼 6
英 語	Listening(初級)	1前		2		○			3	6				兼 28
	Listening(中級)	1前		2		○			3	6				兼 28
	Listening(上級)	1前		2		○			3	6				兼 28
	Reading(初級)	1前		2		○			3	6				兼 28
	Reading(中級)	1前		2		○			3	6				兼 28
	Reading(上級)	1前		2		○			3	6				兼 28
	Speaking(初級)	1後		2		○			3	6				兼 28
	Speaking(中級)	1後		2		○			3	6				兼 28
	Speaking(上級)	1後		2		○			3	6				兼 28
	Writing(初級)	1後		2		○			3	6				兼 28
	Writing(中級)	1後		2		○			3	6				兼 28
	Writing(上級)	1後		2		○			3	6				兼 28
	Integrated A(国際共通語としての英語)	2前		2		○			3	6				兼 28
	Integrated B(一般学術目的の英語)Level 1	2後		2		○			3	6				兼 28
Integrated B(一般学術目的の英語)Level 2	3前		2		○			3	6				兼 28	
Integrated C(キャリア英語)	3前		2		○			3	6				兼 28	
小計(16科目)	—	0	32	0	—			3	6	0	0	0	兼 28	
多 言 語	ドイツ語Ⅰ	1前		4		○			2					兼 5
	ドイツ語Ⅱ	1後		4		○			2					兼 5
	ドイツ語Ⅲ	2後		2		○			2					兼 5
	フランス語Ⅰ	1前		4		○				2	1			兼 5
	フランス語Ⅱ	1後		4		○				2	1			兼 5
	フランス語Ⅲ	2前		2		○				2	1			兼 5
	ロシア語Ⅰ	1前		4		○								兼 1
	ロシア語Ⅱ	1後		4		○								兼 1
	中国語Ⅰ	1前		4		○			1		1			兼 4
	中国語Ⅱ	1後		4		○			1		1			兼 4
	朝鮮語Ⅰ	1前		4		○								兼 1
	朝鮮語Ⅱ	1後		4		○								兼 1
小計(12科目)	—	0	44	0	—			3	2	2	0	0	兼 16	
合計(81科目)		—	6	176	0	—			35	34	2	0	0	兼 542

教育課程等の概要(事前伺い)

(文化創生課程文化資源学コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	学部基本科目	歴史学入門	1前	2			○			3	1				兼6
		哲学倫理入門	1前	2			○			1	1				兼1
		言語学入門	1前	2			○				1				
		文学入門	1前	2			○			3					
		社会学入門	1前	2			○								兼8
		経済学入門	1前	2			○								兼8
		経営学入門	1前	2			○								兼7
		会計学入門	1前	2			○								兼3
		統計学入門	1前	2			○								兼4
		法学入門	1前	2			○								兼6
		グローバル実践科目	1後	2			○			1					兼15
小計(11科目)		—	2	20	0	—			8	3	0	0	0	兼50	
学部専門科目	コア科目	文化資源学	1後	2			○			7	4				
		形態文化論	1後	2			○			2					
		形態文化史	1後	2			○			1	2				
		小計(3科目)		—	2	4	0	—			7	4	0	0	0
学部専門科目	基礎科目	民俗と文化	2前	2			○			1					
		言語と文化	2前	2			○			1	1				
		文学と文化	2前	2			○			2					
		思想と文化	2前	2			○			2	1				
小計(4科目)		—	0	8	0	—			6	2	0	0	0	0	
学部専門科目	発展科目	文化財科学	2後	2			○				1				
		日本考古学	2後	2			○				1				
		西洋考古学	2後	2			○			1					
		芸術史	2後	2			○			1					
		文化財論	2後	2			○			1					
		民俗学	2後	2			○			1					
		日本語学	2後	2			○				1				
		言語学	2後	2			○			1					
		日本古典文学	2後	2			○			1					
		日本近現代文学	2後	2			○			1					
		日本倫理思想	2後	2			○			1					
		西洋倫理思想	2後	2			○				1				
		東アジア思想	2後	2			○			1					
		中国文学A	2前	2			○								兼1
		中国文学B	2後	2			○								兼1
		漢文学A	2前	2			○								兼1
		漢文学B	2後	2			○								兼1
		書道I	2前	2			○								兼1
		博物館概論	2前	2			○								兼1
		博物館教育論	2後	2			○								兼1
		博物館経営論	2後	2			○								兼1
		☆考古学実習I	2前	2					○	1	1				
		☆考古学実習II	2後	2					○	1	1				
		☆美術史実習I	2前	2					○	2					
		☆美術史実習II	2後	2					○	2					
		☆文化財論実習I	2前	2					○	1					
☆文化財論実習II	2後	2					○	1							
☆民俗学実習I	2前	2					○	1							

	☆民俗学実習Ⅱ	2後	2				○	1								
	言語学演習	2後	2				○	1								
	☆日本語学演習Ⅰ	2前	2				○		1							
	☆日本語学演習Ⅱ	2後	2				○			1						
	☆日本古典文学演習Ⅰ	2前	2				○	1								
	☆日本古典文学演習Ⅱ	2後	2				○	1								
	☆日本近現代文学演習Ⅰ	2前	2				○	1								
	☆日本近現代文学演習Ⅱ	2後	2				○	1								
	☆日本倫理思想演習Ⅰ	2前	2				○	1								
	☆日本倫理思想演習Ⅱ	2後	2				○	1								
	☆西洋倫理思想演習Ⅰ	2前	2				○			1						
	☆西洋倫理思想演習Ⅱ	2後	2				○			1						
	☆文化財科学実習Ⅰ	2前	2				○			1						
	☆文化財科学実習Ⅱ	2後	2				○			1						
	小計（42科目）	—	0	84	0		—	9	4	0	0	0	0	0	0	兼6
応用科目	文化資源活用論	3前	2				○	7	4							
	地域文化振興論	3前	2				○	7	4							
	考古学フィールドワーク実習Ⅰ	3前	2					1	1							
	考古学フィールドワーク実習Ⅱ	3後	2					1	1							
	美術史資料実習Ⅰ	3前	2					2								
	美術史資料実習Ⅱ	3後	2					2								
	文化財保存活用実習Ⅰ	3前	2					1								
	文化財保存活用実習Ⅱ	3後	2					1								
	保存科学実習Ⅰ	3前	2							1						
	保存科学実習Ⅱ	3後	2							1						
	民俗誌実習Ⅰ	3前	2						1							
	民俗誌実習Ⅱ	3後	2						1							
	地域文化振興実習	3前	2					7	4							
小計（13科目）	—	0	26	0		—	7	4	0	0	0	0	0	0	0	
選択科目	歴史基礎論A	1後	2				○									兼5
	歴史基礎論B	2前	2				○									兼5
	日本史	2後	2				○									兼1
	中国史	2後	2				○									兼1
	西洋史	2後	2				○									兼1
	人類学	1後	2				○									兼1
	インターンシップA	3前	2													兼11
	文化資源学コース特設講義A	2前	2				○	7	4							
	文化資源学コース特設講義B	2後	2				○	7	4							
	文化資源学コース特設講義C	3前	2				○	7	4							
文化資源学コース特設講義D	3後	2				○	7	4								
小計（11科目）	—	0	22	0		—	7	4	0	0	0	0	0	0	0	兼17
ゼミナール	3年次ゼミナールⅠ	3前	2				○	9	4							
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2				○	9	4							
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2				○	9	4							
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2				○	9	4							
小計（4科目）	—	8	0	0		—	9	4	0	0	0	0	0	0	0	
卒業研究	卒業研究	4通	6				○	9	4							
	特定課題研究	4通	4				○	9	4							
小計（2科目）	—	0	10	0		—	9	4	0	0	0	0	0	0	0	
合計（90科目）		—	12	174	0		—	9	4	0	0	0	0	0	0	兼56
学位又は称号	学士（人文社会科学）		学位又は学科の分野				文学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(文化創生課程多文化共生コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	学部基本科目	歴史学入門	1前	2			○			2	4					兼4
		哲学倫理入門	1前	2			○									兼2
		言語学入門	1前	2			○									兼2
		文学入門	1前	2			○									兼3
		社会学入門	1前	2			○									兼8
		経済学入門	1前	2			○									兼8
		経営学入門	1前	2			○									兼7
		会計学入門	1前	2			○									兼3
		統計学入門	1前	2			○									兼4
		法学入門	1前	2			○									兼6
		グローバル実践科目	1後	2			○			4	7					兼5
	小計(11科目)	—	2	20	0	—			6	11	0	0	0		兼47	
学部専門科目	コア科目	多文化共生論	1後	2			○		5	11						
		グローバルコミュニケーション論A	1後	2			○		1	1						
		文学基礎論A	1後	2			○			3						
		歴史基礎論A	1後	2			○		1	4						
		地域基礎論A	1後	2			○		2	1						
		国際共生論A	1後	2			○		1	2						
	小計(6科目)	—	2	10	0	—		5	11	0	0	0	0			
基礎科目	グローバルコミュニケーション論B	2前	2			○		1	1							
	文学基礎論B	2前	2			○			3							
	歴史基礎論B	2前	2			○		1	4							
	多文化基礎論	2前	2			○		1								
	地域基礎論B	2前	2			○		2	1							
	国際共生論B	2前	2			○		1	2							
	人文地理A	2前	2			○								兼1		
	人文地理B	2後	2			○								兼1		
	自然地理A	2前	2			○								兼1		
	自然地理B	2後	2			○								兼1		
	地誌A	2前	2			○								兼1		
	地誌B	2後	2			○								兼1		
	言語コミュニケーション実習IA(英語)	2前	2					○	3	5						
	言語コミュニケーション実習IA(多言語)	2前	2					○	2	5	2					
言語コミュニケーション実習IB(英語)	2後	2					○	3	5							
言語コミュニケーション実習IB(多言語)	2後	2					○	2	5	2						
歴史文化演習A	2前	2				○		2	4							
歴史文化演習B	2後	2				○		2	4							
トラベルスタディーズA	2前	2					○	6	14							
トラベルスタディーズB	2後	2					○	6	14							
小計(20科目)	—	8	32	0	—			6	14	2	0	0		兼3		
発展科目	言語文化論	2後	2			○			1							
	英語学A	2後	2			○		1								
	英語学B	2後	2			○		1								
	英米文学A	2後	2			○			3							
	英米文学B	2後	2			○			3							
	日本史	2後	2			○			1							
	中国史	2後	2			○		1								
	西洋史	2後	2			○			1							
	ユーラシア史	2後	2			○			1							
	沿岸アジア史	2後	2			○			1							

	西洋古典文化論	2後		2			○			1							
	欧米文化論A	2後		2			○				3						
	欧米文化論B	2後		2			○				3						
	アジア地域学A	2後		2			○				2						
	アジア地域学B	2後		2			○				2						
	ヨーロッパ地域学	2後		2			○			1							
	アメリカ・オセアニア地域学A	2後		2			○			2	1						
	アメリカ・オセアニア地域学B	2後		2			○			2	1						
	小計 (18 科目)	—	0	36	0		—			6	14	0	0	0	0		
応用科目	言語コミュニケーション実習ⅡA(英語)	3前	2					○		3	5						
	言語コミュニケーション実習ⅡA(多言語)	3前		2				○		2	5	2					
	言語コミュニケーション実習ⅡB(英語)	3後	2					○		3	5						
	言語コミュニケーション実習ⅡB(多言語)	3後		2				○		2	5	2					
	言語コミュニケーション実習ⅢA(英語)	4前		2				○		3	5						
	言語コミュニケーション実習ⅢB(英語)	4後		2				○		3	5						
	小計 (6 科目)	—	4	8	0		—			5	10	2	0	0	0		
選択科目	文化資源学	1後		2			○										兼11
	言語と文化	2前		2			○										兼2
	社会調査論	1後		2			○										兼10
	社会学	1後		2			○										兼2
	ミクロ経済学Ⅰ	1後		2			○										兼1
	公法学	1後		2			○										兼1
	経営戦略論	1後		2			○										兼1
	インターンシップA	3前		2				○									兼11
	多文化共生コース特設講義A	2前		2			○			5	11						
	多文化共生コース特設講義B	2後		2			○			5	11						
	多文化共生コース特設講義C	3前		2			○			5	11						
多文化共生コース特設講義D	3後		2			○			5	11							
	小計 (12 科目)		0	24	0		—			5	11	0	0	0	0		兼35
ゼミナール	3年次ゼミナールⅠ	3前	2				○			6	14						
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2				○			6	14						
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2				○			6	14						
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2				○			6	14						
	小計 (4 科目)	—	8	0	0		—			6	14	0	0	0	0		
卒業研究	卒業研究	4通		6			○			6	14						
	特定課題研究	4通		4			○			6	14						
	小計 (2 科目)	—	0	10	0		—			6	14	0	0	0	0		
合計 (79 科目)		—	24	140	0		—			6	14	2	0	0	0		兼50
学位又は称号	学士 (人文社会科学)	学位又は学科の分野		文学関係													

I 設置の趣旨・必要性

1. 目的及び基本理念

わが国は、グローバル化の進展や少子化・高齢化の急速な進行等の社会変化にともなう、多方面にわたって、大きな変革を迫られている。この状況に対応した教育改革を進めるため、既設の人文学部を**人文社会科学部**に改組する。その目的は、多角的な文化理解に立った多様性認識のもとで、地域のすぐれた伝統文化を含む自国の文化的価値の創造・発信に重点をおく教育を提供するとともに、青森県をはじめとする北東北・北海道地域の特性を最大限に生かしつつ、地域課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することによって、地域社会の活性化に寄与する人材の育成を目指すというものである。

2. 既設の人文学部の概要

人文学部の教育体制は、3課程10コース制をとっている。2学科制（人文学科、経済学科）から3課程制（人間文化課程、現代社会課程、経済経営課程）への移行は、平成10年に実施された。10コース制（文化財論コース、思想文化コース、アジア文化コース、欧米文化コース／国際社会コース、社会行動コース、法学コース／経済学コース、経営学コース、産業情報コース）の導入は、平成17年に実施された。

上述の教育体制のもとで、人文学部は、地域社会の諸課題の発見・分析・解決等をテーマとする実践教育に重点を置いた教育を実施してきた。同時に、海外の教育研究機関等との学術連携・交流活動等を推進しながら、世界各地域から外国人留学生を受け入れるとともに、大学間交流協定校をはじめとする海外の教育研究機関等へ本学部の学生を派遣するなどして、グローバル感覚を身につけた人材の育成に努めてきた。

3. 社会的要請への対応

人文学部は、弘前大学が「世界に発信し、地域と共に創造する大学」としての教育研究の理念にもとづく社会的使命を果たす上で、重要な役割を担ってきた。その一方で、3課程制への移行から16年が経過し、10コース制導入からも9年が経過しているため、人文学部の教育体制は、現在の社会経済状況の変化とそれにもなう地域社会の新しいニーズに対して、十分に対応することが困難になってきている。

（1）社会経済状況の変化

わが国は、グローバル化の進展や少子化・高齢化の急速な進行等によって大きく変化しつつある。グローバル化の進展は、アジア諸国をはじめとする諸外国との間の競争力の激化を引きおこすとともに、将来的には、わが国の産業基盤や社会構造に大きな変化をもたらすと考えられる。少子高齢化の進行にともなう、わが国においては、将来的に労働力人口の減少、消費活動の低迷、税収の悪化、地域コミュニティ機能の低下等の諸課題がより深刻化していくことが予想される。

（2）地域社会のニーズ

この状況に対応するために、青森県をはじめとする北東北・北海道地域の自治体は、抜本的な対策の検討に着手している。弘前大学が位置する青森県の場合には、平成42（2030）年の「生活創造社会」の実現をめざした『**青森県基本計画**』をとりまとめ、その具体像を4分野にわたって例示している。この「生活創造社会」の礎（いしずえ）にあたる「教育、人づくり」の分野には、県の人材育成の基本方針が明確に示されている。そこには、①～③が主要項目として盛り込まれている。

①郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人材を育成する。

②世界の国や地域の文化と伝統について関心と理解を深める教育を通じて多様性を重視する心を育み、国際社会に貢献できる人材を育成する。

③地域の資源を生かした観光やものづくりなどの生業づくりに取り組むリーダーや地域の課題解決を支える人材を育成する。

これらの諸項目は、**人文社会科学**の分野において、弘前大学が担うべき人材育成の観点であると判断される。

4. 設置の必要性

このように、日本社会が大きな変化を迫られている中で、人文社会科学系の教育機関に対する社会からの要請は一段と高まっている。

すなわち、（1）人文社会科学分野の専門学習をおして獲得した知識・技能を、地域課題を含めた現実の課題の解決に役立てることのできる応用力・実践力を身につけた人材の育成である。さらに、（2）英語をはじめとする外国語の高い運用能

力を身につけ、多元的な文化理解に立って多様性認識を養いつつ、地域の優れた伝統文化を含む自国の文化的価値を創造・発信するための力を身につけた人材を育成することである。これは、グローバル化の進展にともなって、今後、文化的多極化という現象が国の内外において進行していくことが予想される中で、地域社会のグローバル化にも対応しうる人材の育成強化に寄与するだけでなく、日本人としてのアイデンティティの再確認につながる高等教育の実施という観点からも重要である。

既設の人文学部の教育体制は、人文社会科学分野の各専門領域における基礎知識・技能を体系的かつ効率的に学習することが可能なシステムとなっている。一方、各課程に設置された各コースの教育カリキュラムは、特定分野の専門知識・技能等の習得に最重点をおいているために「タコつぼ化」の傾向がみられるほか、専門学習に基づく知識・技能等を自国の文化的価値の創造と発信に生かしたり、現実の課題解決に積極的に活用したりするための力を高めるという実践的な視点が必ずしも明確とは言えない。また、地域社会のグローバル化への対応として、英語を中心とした外国語の運用能力を身につけた人材を養成していくための教育体制の整備も十分とは言えない。

これらの問題点を克服し、人文社会科学系の教育研究機関に対する実社会からの要請に応えるために、青森県の政策課題への対応等も十分に視野に入れながら、「多元的な文化理解と現実の課題解決を重視する人文社会科学分野の教育をとおして、地域社会の活性化に寄与する人材の育成する」ことを、新学部の人材育成の基本方針として明確に定める。この基本方針にそって、既設の人文学部の各課程・各コースの教育の機能を抜本的に見直し、人文科学系の教育分野については、多文化理解に立って多様性認識の醸成と地域の伝統文化を含めた自国の文化的価値の創造・発信という点に重点をおいて大幅な再編を実施し、社会科学系の教育分野についても、地域課題を含めた現実の課題を解決する力の養成という点に重点をおいた充実強化を図る再編を実施することによって、文化創生課程・社会経営課程という新しい2課程のもと、英語を中心とした外国語の運用能力の向上に力を入れながら、課題解決型学習とアクティブ・ラーニング方式の授業を積極的に取り入れた、魅力と特色ある5コースを新たに設置する。

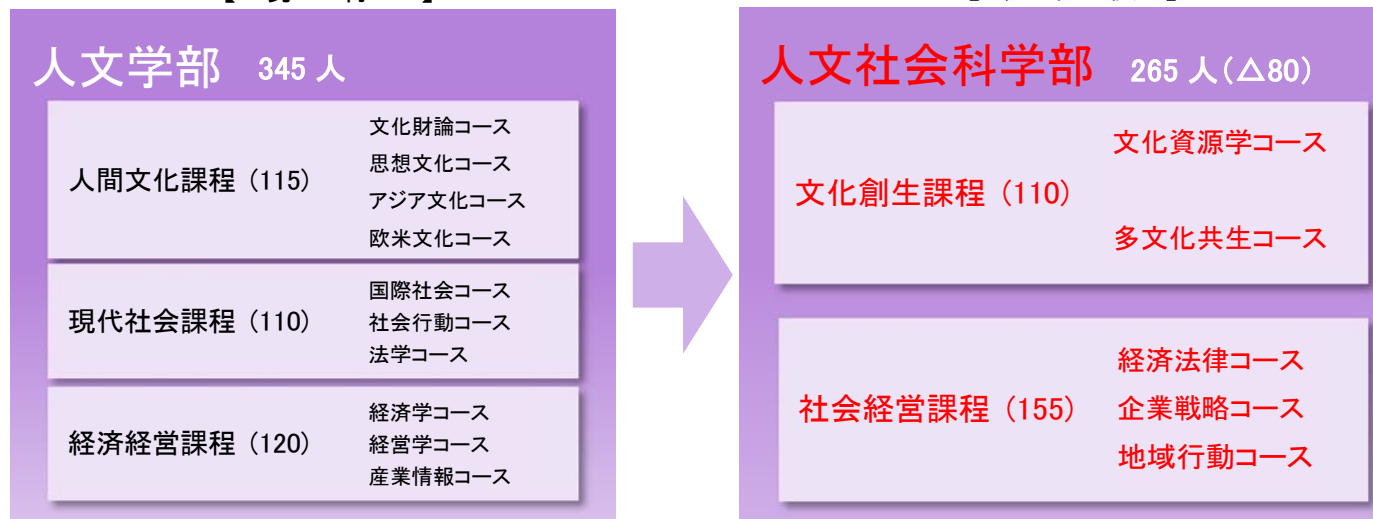
以上の教育目的に沿って、人文科学と社会科学の両分野の学問領域にわたる教育組織によって運営される教育カリキュラムの基本的性格に相応しい学位として、**学士（人文社会科学）**を授与する。学部名称については、以上のような特色をもつ教育カリキュラムを運営する教育組織により相応しい名称として、人文学部から**人文社会科学部**へと変更する。

人文社会科学部は、上述の教育目的を実現するための新教育体制として、2課程5コースを導入する。

人文学部改組計画概要

【 現 行 】

【 改 組 後 】



5. 育成する人材像—文化創生課程（文化資源学コース、多文化共生コース）

人文社会科学部が目指すものは、基本的には、人文社会科学分野の専門的知見と英語を中心とする外国語の高い運用能力に裏づけられた知識・技能を、実社会の各方面において生かすことのできる「ゼネラリスト」の養成である。その上で、文化創生課程の教育理念、各コースの教育目標として、実社会のいかなる方面において活躍することのできる人材の育成を目指しているのかという点について明らかにする。

人文科学の各方面の専門学習をとおして、自国と諸外国の歴史・文化・伝統を正しく評価するための理解力と判定力を獲得する。多元的な文化理解に立って多様性認識とグローバルマインドを醸成し、自国の文化を創造・発信するための独創性とコミュ

コミュニケーション能力を養う。以上の教育をとおして、地域の文化振興や地域社会のグローバル化の推進等、地域社会の活性化に文化的側面から寄与する人材を育成する。

(1) 文化資源学コース

埋蔵文化財をはじめとする国内外の有形・無形の文化資源を発掘し、専門の調査研究の対象とする学習をとおして、それらを人類共通の文化遺産として次世代に伝えていくことのできる人材を育成する。

【教育目標】

- ① 埋蔵文化財の発掘調査・分析・保存に関する専門的知識・技能の習得
- ② 文化財・美術工芸品・民俗宗教・方言・伝統行事・思想文学等の有形・無形の文化資源を専門の調査研究の対象とするための基本的知識と技術の習得
- ③ 青森県の地方色豊かな文化遺産の開拓と保存、地域の活性化に向けたその活用

【養成される資質・能力】

- ① 国内外の有形・無形の文化資源の価値を正しく判定し評価するための専門知識、及びその文化的価値を社会に向けて広く周知させるための発信力
- ② 埋蔵文化財等、各種文化財を正しく調査分析し、それらを修復保存するための専門的知見と技術
- ③ 地域の文化資源を地域社会の活性化のために活用することのできる発想力と企画力

(2) 多文化共生コース

英語を中心とする外国語の高い運用能力に裏づけられた多角的な文化理解に基づいて、多様性認識とグローバルマインドを醸成する。地域の伝統文化をはじめとする国内外の正しい歴史・文化理解をもとに、世界情勢を的確に見極めつつ、地域社会のグローバル化の推進に貢献する人材を育成する。

【教育目標】

- ① わが国をはじめとする世界各地の歴史・文化・伝統等についての正しい理解
- ② 多角的な文化理解に立って、現代世界が直面する諸課題を分析し解決するための実践力の養成
- ③ 英語を中心とする外国語・外国文化の普及と地域社会の多文化理解・多文化交流の促進への寄与

【養成される資質・能力】

- ① 英語をはじめとする外国語の運用能力に基づく高度なコミュニケーション能力
- ② 多角的な文化理解に立った多様性認識とグローバルマインドの醸成
- ③ 地域の伝統文化を含めた国内外の歴史・文化・伝統についての正しい理解に立って、世界情勢を的確に見極めて行動するための見識と実行力

II. 教育課程編成の考え方及び特色

1. 教育課程編成の基本的な考え方

人文社会科学部は、2課程5コース制という教育体制のもと、新学部全体及び文化創生課程の各コースにおいて、つぎの5つの観点を柱とした、特色ある教育カリキュラムを編成する。

(1) 地域社会のグローバル化にも対応しうるグローバルマインドを備えた人材の育成

➡英語を中心とする外国語の授業科目を充実させる。

- ①学部基本科目の中に**グローバル実践科目**（2課程共通／必修）を開設して、国内外の歴史・文化・社会・経済等、テーマ性のあるトピックに基づく授業を英語で実施する。
- ②文化創生課程多文化共生コースの中に、2年次前期より、当該コースの学生を対象とする外国語の必修科目として、**言語コミュニケーション実習（英語・多言語）**を開設することによって、英語を中心とする外国語の実践的な運用能力の向上を目指す。

(2) 学生の〈学びの主体性〉の確立

➡2年次前期より、講義科目と並行して、①反転型、②討論形式、③課題解決型、④フィールドワーク型、及び①～④の融合型の授業方法を積極的に取り入れた実習形式・演習形式の実践型の授業科目を多数開設するほか、ゼミナールの運営についても、学生自身の意見等を積極的に取り入れた運営方式へと転換する。

(3) 青森県の政策課題への対応も視野に入れたカリキュラム設計

▶文化創生課程の各コースの教育カリキュラムの中に、発展科目・応用科目を中心として、地域の諸課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた授業科目を配置する。これによって、学生の地域志向を高めるとともに、青森県の政策課題等に対する確かな見識を養い、その解決に向けた方策を学生が主体的に考えるための機会を設ける。

(4) 教育カリキュラム運営面における地域社会との連携の強化

▶文化創生課程の各コースの教育カリキュラムの中に、自治体関係者や地元の企業家等をゲストスピーカーとして交えた教育プログラムを積極的に取り入れた授業科目を配置する。

(5) 教育の質の担保

▶教育効果を検証するためのシステム（科目ナンバリング、GPA 数値等）を導入する。また、学修の達成度を客観的数値に基づいて判定することによって、教育的効果を一層高めるための方法として、各分野の外部検定試験を積極的に活用する。文化創生課程・多文化共生コースの学生を対象として、TOEFL・TOEIC 等を想定した外国語検定試験を実施し、社会経営課程・経済法律コースの学生を対象として、経済学検定試験・法学検定試験を実施する。これらの外部試験において一定以上のスコアをマークするか、一定水準以上のグレードに達していることを卒業認定の条件の一つとして課す。

2. 教育カリキュラムの編成

(1) 全学において開設される教養教育科目〔卒業所要単位数 34 単位〕

(2) 人文社会科学部において開設される授業科目

①学部基本科目（2 課程共通／5 科目 10 単位）

・分野別基本科目（選択必修／4 科目 8 単位）

「人文科学分野」 歴史学入門 哲学倫理入門 言語学入門 文学入門

「社会科学分野」 社会学入門 経済学入門 経営学入門 会計学入門 統計学入門 法学入門

※人文科学及び社会科学の各分野より 1 科目（2 単位）、合計 2 科目（4 単位）を履修するとともに、分野を問わず 2 科目（4 単位）を任意で選択する。

・グローバル実践科目（必修／1 科目 2 単位）

（国内外の歴史・文化・社会・経済等をテーマとした英語による授業）

※1 年次後期に履修し、1 科目（2 単位）を卒業所要単位とする。

②学部専門科目（各コースにおいて開設）

学部専門科目のうち、科目名称に I・II を付した科目は、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとるものであり、II を履修するためには、原則として I を履修していることが前提となる。

i) コア科目（必修または選択必修／1 年次後期以降）

ii) 基礎科目（選択必修／2 年次前期）

iii) 発展科目（選択必修／2 年次前期以降）

iv) 応用科目（選択必修／2 年次後期以降）

v) 選択科目（選択／1 年次後期以降）

※他課程・他コースにおいて開設される専門科目のうちで、コース所属の学生が履修することが望ましいと判断される一連の授業科目を選択科目として指定するほか、各コース特設講義を開設する。

vi) ゼミナール（3 年次・4 年次／4 科目 8 単位）

※これまでの座学中心のゼミナールの運営方式から、当該学部の学生が学びの主体性を確立することを目的とした討論形式による実践型のゼミナール運営方式へと転換する。

※取り上げるテーマ等によって、英語を中心とした外国語による授業を実施する。

vii) 卒業研究・特定課題研究（必修・4 年次／6 単位・4 単位）

※従来のオーソドックスな卒業論文のほか、地域の特定課題の発見・解決等に重点をおいた課題解決・提案型の研究を「特定課題研究」として設定する。卒業研究・特定課題研究については、学生との討論を重視する指導方式を徹底する。

3. 教育課程編成

(1) 文化資源学コース

① 文化資源学コースのカリキュラム・ポリシー

- i) 形態文化・伝承文化・文字文化等の各種の文化資源を、人文的知見と科学的手法を用いて多角的に学習する。
- ii) 文化資源を適切に取り扱う専門の能力と技能を習得するとともに、その価値を的確に見極める眼識を養う。
- iii) 多様な文化資源を生み出した人間の叡智と精神を理解し、確かな洞察力と深い人間性を醸成しつつ、習得した技能・知見を地域社会に役立てる。

② 文化資源学コースの教育カリキュラムの特色

○コア科目（文化資源学，形態文化論，形態文化史）

各種の文化資源の種類・価値等についての基本的理解を深めるとともに、それらを人類共通の文化遺産として認識し、後世に伝えていくことの学術的意義や社会的使命等について学ぶ。

○基礎科目・発展科目

形態文化系・伝承文化系・文字文化系の各文化資源に関する授業科目を系統的・体系的に履修し、これらの文化資源についての専門的理解を深める。

○応用科目（文化資源活用論，地域文化振興論，地域文化振興実習ほか）

系統的・体系的に習得した文化資源に関する専門知識・技能を地域社会の活性化に役立てることを主目的とする教育プログラムを取り入れた、以下の授業科目を応用科目の中に設置する。

[文化資源活用論]（3年次前期）

観光資源としての文化資源の活用も含めて、街づくりや景観への有効利用等、有形・無形の文化資源の様々な活用方法について、主体的に学ぶ。

[地域文化振興論]（3年次前期）

図書館・博物館・郷土資料館・文学館等、地域の文化施設等の職員や関係者をゲストスピーカーとして招き、企画・展示・集客等の状況について学ぶとともに、地域の歴史文化や文化財の学術的意義をふまえた地域社会の活性化について、主体的に学習する。

[地域文化振興実習]（3年次前期）

地域の文化施設・寺社仏閣・歴史的建造物・伝統芸能等の開催場等、各種文化財を実地に見学して回ることによって、コア科目・基礎科目・発展科目等の履修をとおして習得した専門知識や技術等を用いて学術的調査を進めるとともに、それらに新たな付加価値を付けて、社会に対して広く発信する方法等について、主体的に学ぶ。

○実習科目・演習科目

2年次前期より、講義形式の授業科目と並行して、実習形式・演習形式の授業を履修する。教員の指導のもと、現地に赴いて発掘作業や実地調査にたずさわること、講義をとおして学んだ知識・技能等の実践を学ぶ。

[考古学実習・考古学フィールドワーク実習]（2年次前期～3年次後期）

考古学実習では、遺跡の発掘調査や埋蔵文化財の取り扱い方法等についての専門知識・技能を習得することに力を入れる。考古学フィールドワーク実習では、習得した専門知識・技能等を実地の遺跡調査等に学術的に応用するための能力を養う。考古学実習・考古学フィールドワーク実習は、Ⅰ・Ⅱという科目名称の区分に沿って、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとっている。

[美術史実習・美術史資料実習]（2年次前期～3年次後期）

美術史実習では、国内外の美術精作品の取り扱い方法や評価等についての専門的知見を深めるための訓練に力を入れる。美術史資料実習では、これらを学術的資料として研究評価するための実践的手法を身につける。美術史実習・美術史資料実習は、Ⅰ・Ⅱという科目名称の区分に沿って、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとっている。

[文化財論実習・文化財保存活用実習]（2年次前期～3年次後期）

文化財論実習では、文化財全般の調査方法等についての専門知識・技能を身につけるための実地訓練をほどこす。文化財保存活用実習では、発掘した文化財を適切に保存し、有効に活用するための学術的訓練に力を入れる。文化財論実習・文化財保存活用実習は、Ⅰ・Ⅱという科目名称の区分に沿って、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとっている。

[文化財科学実習・保存科学実習] (2年次前期～3年次後期)

文化財科学実習では、文化財を科学的視点に立って分析調査するための実地訓練に力を入れる。保存科学実習では、調査分析の対象とした文化財の保存修復にかかわる専門的手法を学ぶ。文化財科学実習・保存科学実習は、Ⅰ・Ⅱという科目名称の区分に沿って、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとっている。

[民俗学実習・民俗誌実習] (2年次前期～3年次後期)

民俗学実習では、民俗学資料の開拓や取り扱い方法等についての専門的知見を深めるための実地訓練をほどこす。民俗誌実習では、民俗学資料をきちんと整理編集するとともに、それらの資料を学術的観点に立って記録保存していくための実践的手法の習得に力を入れる。民俗学実習・民俗誌実習は、Ⅰ・Ⅱという科目名称の区分に沿って、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとっている。

(2) 多文化共生コース

① 多文化共生コースのカリキュラム・ポリシー

- i) 英語をはじめとする外国語の運用能力を高めるとともに、国内外の地域・文化・歴史についての専門学習をすすめる。
- ii) 多様な歴史・文化・伝統に触れることによって、多文化共生の新たな価値観に通暁した人間性を醸成する。
- iii) 習得した知識・技能・外国語の運用能力を、人とモノと価値観の多元的な融合の方向に進展する地域社会のグローバル化に役立てる。

② 多文化共生コースの教育カリキュラムの特色

○コア科目(多文化共生論)

国内外の人とモノと文化の融合が加速する現代において、文化的背景の異なる人々との共生がスタンダードになりつつある現状についての基本的理解を得る。

○基礎科目・発展科目

「外国語・外国文学系」「歴史・文化系」「地域学系」の各授業科目を系統的・横断的に履修することによって、各領域の専門的理解を深める。

○実習科目・演習科目(言語コミュニケーション実習(英語・多言語)、歴史文化演習)

[言語コミュニケーション実習(英語・多言語)](2年次前期より)

2年次前期より、講義形式の授業と並行して実践方式の授業を履修する。言語コミュニケーション実習については、既設の人文学部において実施されてきた授業方法を見直し、当該外国語による教授法を主とする授業を実施する。言語コミュニケーション実習の英語については、2年次前期より3年次後期まで必修とし、TOEFL・TOEIC・実用英語検定試験等の外部試験によって達成度を検証する。多言語については、2年次前期から後期まで必修とする。

[歴史文化演習](2年次前期・後期)

討論形式の授業方法を取り入れることで、従来の〈受け身〉的学習からの転換を図り、学生が学修成果を主体的に深めることができるようにする。

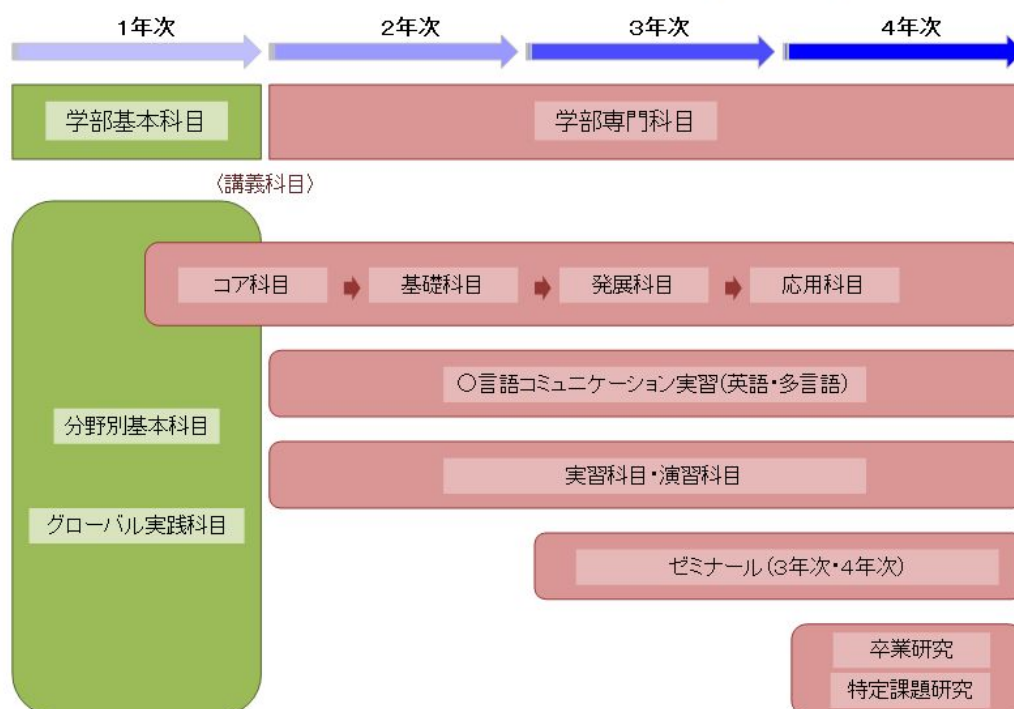
○トラベルスタディーズ

多文化理解と多様性認識に重点をおいた訓練科目として、大学間協定校等を中心とした海外の教育研究機関等への留学プログラムを設ける。

○多文化共生コース特設講義

多元的な文化理解を促進する目的で、大学間協定校の教員・研究者、地域の専門家等とコース担当教員による合同授業を受講することで、外国語の運用能力を会話のレベルから学術的な議論に対処することのできる水準にまで引き上げる。学生は地域のすぐれた伝統文化を含めた自国の文化的価値を発信するための知見や方策等について発表や討論をすることをとおして、主体的に学習する。

人文社会科学部の教育カリキュラム【概念図】



4. 履修モデル

(1) 文化資源学コース 文化財の保存活用の専門家 履修モデル

[教養教育科目] 34単位以上 ※()内: 単位数

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
学部基本科目 (一) 課程共通	歴史学入門(2) 文学入門(2) 哲学倫理入門(2) 社会学入門(2)	グローバル実践科目(2)							10
学部専門科目 コース科目	文化資源学(2) 形態文化論(2) 形態文化史(2)	民俗と文化(2) 言語と文化(2) 文学と文化(2) 思想と文化(2) 考古学実習Ⅰ(2) 文化財論実習Ⅰ(2)	日本考古学(2) 西洋考古学(2) 文化財論(2) 芸術史(2) 文化財科学(2) 日本古典文学(2) 考古学実習Ⅱ(2) 文化財論実習Ⅱ(2)	文化資源活用論(2) 地域文化振興論(2) 地域文化振興実習(2) 漢文学A(2) 3年次ゼミナールⅠ(2)	民俗学(2) 日本語学(2) 日本近現代文学(2) 漢文学B(2) 3年次ゼミナールⅡ(2)	4年次ゼミナールⅠ(2) 卒業研究(6)	4年次ゼミナールⅡ(2)	64	
学部専門科目 他課程・他コース科目	歴史基礎論A(2) 地域基礎論A(2)		日本史(2) 中国史(2)		アジア地域学A(2) インターシップA(2)	地域イノベーション論Ⅰ(2)	地域イノベーション論Ⅱ(2)	16	
単位数	20		32		24		14	90	

卒業後の進路：博物館・美術館の学芸員 自治体の文化財・生涯学習部門 国際協力機関の文化財部門

(2) 多文化共生コース 外国語・外国文化教育の専門家 履修モデル

【教養教育科目】34単位以上

※()内:単位数

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
学部基本科目 (一課程共通)	歴史学入門(2) 哲学倫理入門(2) 言語学入門(2) 法学入門(2)	グローバル実践科目(2)							10
学部専門科目 コース科目		多文化共生論(2) グローバルコミュニケーション論A(2) 歴史基礎論A(2)	言語コミュニケーション実習ⅠA(英語)(2) 言語コミュニケーション実習ⅠA(多言語)(2) 多文化基礎論(2) 歴史文化演習A(2)	言語コミュニケーション実習ⅠB(英語)(2) 言語コミュニケーション実習ⅠB(多言語)(2) 言語文化論(2) 英語学A(2) 西洋史(2) 西洋古典文化論(2) ヨーロッパ地域学(2) 歴史文化演習B(2)	言語コミュニケーション実習ⅡA(英語)(2) 言語コミュニケーション実習ⅡA(多言語)(2) 3年次ゼミナールⅠ(2) 歴史基礎論B(2) グローバルコミュニケーション論B(2)	言語コミュニケーション実習ⅡB(英語)(2) 言語コミュニケーション実習ⅡB(多言語)(2) 3年次ゼミナールⅡ(2) アメリカ・オセアニア地域学A(2) 中国史(2) 日本史(2)	言語コミュニケーション実習ⅢA(英語)(2) 4年次ゼミナールⅠ(2) アジア地域学A(2)	言語コミュニケーション実習ⅢB(英語)(2) 4年次ゼミナールⅡ(2) ユーラシア史(2) 卒業研究(6)	70
他課程・他コース科目		文化資源学(2) 公法学(2) ミクロ経済学Ⅰ(2)			行政学(2) 言語と文化(2)				10
単位数	22		24		26		18		90

卒業後の進路：同時通訳者 翻訳家 外国語教師 自治体・民間企業の海外交流部門 中学校・高等学校の教員など

卒業要件及び履修方法

授業期間等

○文化資源学コース

[卒業要件]

教養教育科目は 34 単位以上、専門教育科目は必修科目 12 単位を含む 90 単位以上、合計 124 単位以上を修得すること。

(履修科目の登録の上限：48 単位 (年間))

[履修方法]

《教養教育科目》 34 単位

《専門教育科目》

学部基本科目 10 単位 (必修 2 単位, 選択 8 単位)

学部専門科目

コア科目 4 単位 (必修 2 単位, 選択 2 単位)

基礎科目 6 単位

発展科目 24 単位

(選択必修(☆付科目) 4 単位, 選択 20 単位)

応用科目 4 単位

選択科目 8 単位

ゼミナール 8 単位

卒業研究 6 単位 (特定課題研究の場合は 4 単位)

《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》

20 単位 (特定課題研究の場合は 22 単位)

- ・卒業研究または特定課題研究のいずれかを修得すること。
- ・学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位については、《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》に含めることができる。

○多文化共生コース

[卒業要件]

1 学年の学期区分	2 学期
1 学期の授業期間	1 5 週
1 時限の授業時間	9 0 分

教養教育科目は34単位以上、専門教育科目は必修科目24単位を含む90単位以上、合計124単位以上を修得すること。

(履修科目の登録の上限：48単位(年間))

[履修方法]

《教養教育科目》 34単位

《専門教育科目》

学部基本科目 10単位(必修2単位, 選択8単位)

学部専門科目

コア科目 6単位(必修2単位, 選択4単位)

基礎科目 14単位(必修8単位, 選択6単位)

発展科目 10単位

応用科目 8単位(必修4単位, 選択4単位)

選択科目 8単位

ゼミナール 8単位

卒業研究 6単位(特定課題研究の場合は4単位)

《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》

20単位(特定課題研究の場合は22単位)

- ・卒業研究または特定課題研究のいずれかを修得すること。
- ・学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位については、《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》に含めることができる。

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会経営課程経済法律コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	学部基本科目	歴史学入門	1前		2		○									兼10
		哲学倫理入門	1前		2		○									兼2
		言語学入門	1前		2		○									兼2
		文学入門	1前		2		○									兼3
		社会学入門	1前		2		○									兼8
		経済学入門	1前		2		○			7	1					
		経営学入門	1前		2		○									兼7
		会計学入門	1前		2		○									兼3
		統計学入門	1前		2		○									兼4
		法学入門	1前		2		○			2	4					
		グローバル実践科目	1後	2			○				1					兼15
小計(11科目)	—	—	2	20	0	—	—	9	6	0	0	0	0	兼47		
学部専門科目	コア科目	ミクロ経済学Ⅰ	1後		2		○			1	1					
		マクロ経済学Ⅰ	1後		2		○			1						
		公法学	1後		2		○				1					
		私法学	1後		2		○				1					
		ミクロ経済学Ⅱ	2前		2		○				1					
		マクロ経済学Ⅱ	2前		2		○			1						
		経済法律基礎演習Ⅰ	2前	2				○		6	5					
		経済法律基礎演習Ⅱ	2後	2				○		6	5					
小計(8科目)	—	—	4	12	0	—	—	6	5	0	0	0	0	0		
基礎科目	基礎科目	財政学	2前		2		○			1						
		行政学	2前		2		○			1						
		政治学	2前		2		○									兼1
		憲法	2前		2		○				1					
		行政法	2前		2		○									兼1
		刑法	2前		2		○			1						
		経済政策	2前		2		○			1						
		金融論	2前		2		○			1						
		国際経済学	2前		2		○				1					
		経済学史	2前		2		○			1						
		商法	2前		2		○				1					
		労働経済学	2前		2		○			1						
		日本経済史	2前		2		○			1						
		民法	2前		2		○				1					
労働法	2前		2		○				1							
小計(15科目)	—	—	0	30	0	—	—	8	5	0	0	0	0	兼2		
発展科目	発展科目	公共政策論	2後		2		○				1					
		刑事司法論	2後		2		○			1						
		地方財政論	2後		2		○				1					
		地方自治論	2後		2		○				1					
		産業立地論	2後		2		○				1					
		市場経済論	2後		2		○			1						
		経済発展論	2後		2		○			1						
		市場法制論	2後		2		○				1					
		国際金融論	2後		2		○			1						
		雇用政策論	2後		2		○			1						
		消費経済論	2後		2		○			1						
		生活政策論	2後		2		○				1					
		社会保障制度論	2後		2		○				1					
小計(13科目)	—	—	0	26	0	—	—	8	5	0	0	0	0	0		

応用科目	自治体政策研究	2後	2			○		2							
	経済学演習Ⅰ	3前	2			○			1						
	法学演習Ⅰ	3前	2			○		1	4						
	経済学演習Ⅱ	3後	2			○		1							
	法学演習Ⅱ	3後	2			○		1	4						
	地域政策実習	3後	2				○	2	1						
	地域行政実習	3前	2				○	2							
	地域司法実習	3後	2				○	1	2						
	小計（8科目）	—	0	16	0	—		7	5	0	0	0	0		
選択科目	文化資源学	1後	2			○								兼11	
	地域文化振興論	3前	2			○								兼11	
	多文化共生論	1後	2			○								兼16	
	経営戦略論	1後	2			○								兼1	
	簿記システムⅠ	1後	2			○								兼3	
	地域イノベーション論Ⅰ	3前	2			○								兼1	
	現代企業論Ⅰ	3前	2			○								兼1	
	地域情報論A	2前	2			○								兼1	
	統計データ分析A	2前	2			○								兼1	
	職業指導	2前	2			○								兼1	
	インターンシップA	3前	2				○							兼11	
	経済法律コース特設講義A	2前	2			○		9	6						
	経済法律コース特設講義B	2後	2			○		9	6						
	経済法律コース特設講義C	3前	2			○		9	6						
	経済法律コース特設講義D	3後	2			○		9	6						
小計（15科目）	—	0	30	0	—		9	6	0	0	0	0	兼41		
ゼミナール	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			○		9	6						
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2			○		9	6						
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2			○		9	6						
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2			○		9	6						
	小計（4科目）	—	8	0	0	—		9	6	0	0	0	0		
卒業研究	卒業研究	4通		6		○		9	6						
	特定課題研究	4通		4		○		9	6						
	小計（2科目）	—	0	10	0	—		9	6	0	0	0	0		
合計（76科目）			—	14	144	0	—	9	6	0	0	0	0	兼50	
学位又は称号		学士（人文社会科学）		学位又は学科の分野			経済学関係，法学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会経営課程企業戦略コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	学部基本科目	歴史学入門	1前		2		○									兼10	
		哲学倫理入門	1前		2		○									兼2	
		言語学入門	1前		2		○									兼2	
		文学入門	1前		2		○									兼3	
		社会学入門	1前		2		○									兼8	
		経済学入門	1前		2		○									兼8	
		経営学入門	1前		2		○			3	4						
		会計学入門	1前		2		○			1	2						
		統計学入門	1前		2		○			1							兼3
		法学入門	1前		2		○										兼6
		グローバル実践科目	1後	2			○			1							兼15
	小計(11科目)	—	2	20	0	—		6	6	0	0	0	0		兼50		
学部専門科目	コア科目	経営戦略論	1後	2			○			1							
		ベンチャービジネス論	1後	2			○			1							
		簿記システムⅠ	1後	2			○			1	1						
		小計(3科目)	—	6	0	0	—		1	3	0	0	0	0			
	基礎科目	経営管理論	2前		2		○				1						
		経営組織論	2後		2		○				1						
		マーケティング論Ⅰ	2前		2		○			1							
		マーケティング論Ⅱ	2後		2		○			1							
		企業経営史Ⅰ	2前		2		○				1						
		企業経営史Ⅱ	2後		2		○				1						
		簿記システムⅡ	2前		2		○			1	1						
		財務会計Ⅰ	2前		2		○				1						
		財務会計Ⅱ	2後		2		○				1						
		原価計算	2前		2		○			1							
		管理会計	2後		2		○			1							
地域データ分析Ⅰ	2前		2		○			1									
地域データ分析Ⅱ	2後		2		○			1									
事業計画演習Ⅰ	2前	2				○		5	6								
事業計画演習Ⅱ	2後	2				○		5	6								
	小計(15科目)	—	4	26	0	—		5	6	0	0	0	0				
発展科目		地域イノベーション論Ⅰ	3前		2		○				1						
		地域イノベーション論Ⅱ	3後		2		○				1						
		現代企業論Ⅰ	3前		2		○			1							
		現代企業論Ⅱ	3後		2		○			1							
		社会的企業論	3前		2		○				1						
		グローバル経営論Ⅰ	3前		2		○			1							
		グローバル経営論Ⅱ	3後		2		○			1							
		税務会計A	3前		2		○			1							
		税務会計B	3後		2		○			1							
	小計(9科目)	—	0	18	0	—		3	2	0	0	0	0				
応用科目		ビジネス戦略実習Ⅰ	3前	2					○	5	6						
		ビジネス戦略実習Ⅱ	3後	2					○	5	6						
		プロジェクトマネジメント実習Ⅰ	4前		2					○	5	6					
		プロジェクトマネジメント実習Ⅱ	4後		2					○	5	6					
		スタディツアー	3前		2					○	5	6					
		インターンシップA	3前		2					○	5	6					
インターンシップB	3後		2					○	5	6							

	小計（7科目）	—	4	10	0	—	—	5	6	0	0	0	0
選択科目	ミクロ経済学Ⅰ	1後		2		○							兼1
	マクロ経済学Ⅰ	1後		2		○							兼1
	国際経済学	2前		2		○							兼1
	商法	2前		2		○							兼1
	民法	2前		2		○							兼1
	社会学	1後		2		○							兼2
	地域文化振興論	3前		2		○							兼11
	言語コミュニケーション実習ⅠA（英語）	2前		2			○						兼8
	職業指導	2前		2		○							兼1
	企業戦略コース特設講義A	2前		2		○		5	6				
	企業戦略コース特設講義B	2後		2		○		5	6				
	企業戦略コース特設講義C	3前		2		○		5	6				
	企業戦略コース特設講義D	3後		2		○		5	6				
	小計（13科目）	—	0	26	0	—	—	5	6	0	0	0	兼27
ゼミナール	3年次ゼミナールⅠ	3前		2			○	5	6				
	3年次ゼミナールⅡ	3後		2			○	5	6				
	4年次ゼミナールⅠ	4前		2			○	5	6				
	4年次ゼミナールⅡ	4後		2			○	5	6				
	小計（4科目）	—	8	0	0	—	—	5	6	0	0	0	0
卒業研究	卒業研究	4通		6			○	5	6				
	特定課題研究	4通		4			○	5	6				
	小計（2科目）	—	0	10	0	—	—	5	6	0	0	0	0
合計（64科目）			—	24	110	0	—	5	6	0	0	0	兼51
学位又は称号	学士（人文社会科学）	学位又は学科の分野			経済学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会経営課程地域行動コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	学部基本科目	歴史学入門	1前	2			○									兼10
		哲学倫理入門	1前	2			○									兼2
		言語学入門	1前	2			○			1						兼1
		文学入門	1前	2			○									兼3
		社会学入門	1前	2			○			4	3					兼1
		経済学入門	1前	2			○									兼8
		経営学入門	1前	2			○									兼7
		会計学入門	1前	2			○									兼3
		統計学入門	1前	2			○			1	2					兼1
		法学入門	1前	2			○									兼6
		グローバル実践科目	1後	2			○			1	1					兼14
小計(11科目)		—	2	20	0				7	5	0	0	0		兼52	
学部専門科目	コア科目	社会調査論	1後	2			○			6	4					
		人類学	1後	2			○			1						
		社会学	1後	2			○			1						兼1
		社会心理学	1後	2			○				1					
		社会言語学	1後	2			○			1						
小計(5科目)		—	2	8	0				6	4	0	0	0		兼1	
基礎科目		住民生活論A	2前	2			○			1						
		住民ネットワーク論A	2前	2			○				1					
		住民参画論A	2前	2			○			1	1					
		地域情報論A	2前	2			○			1						
		統計データ分析A	2前	2			○				1					
		基礎地理学A	2前	2			○									兼1
		地域地理学A	2前	2			○									兼1
		社会調査設計演習	2前	2					○	4	1					
		地域行動論演習A	2前	2					○	6	4					
		社会調査実習I	2前	2						6	4					兼1
		地域アクションリサーチ実習I	2前	2						6	4					兼1
小計(11科目)		—	0	22	0				6	4	0	0	0		兼3	
発展科目		住民生活論B	2後	2			○			2						
		住民ネットワーク論B	2後	2			○			1	1					兼1
		住民参画論B	2後	2			○			1	2					
		地域情報論B	2後	2			○			2						
		統計データ分析B	2後	2			○				1					
		基礎地理学B	2後	2			○									兼1
		地域地理学B	2後	2			○									兼1
		量的社会調査演習	2後	2					○	1	3					
		地域行動論演習B	2後	2					○	6	4					
		社会調査実習II	2後	2						6	4					兼2
		地域アクションリサーチ実習II	2後	2						6	4					兼2
小計(11科目)		—	0	22	0				6	4	0	0	0		兼3	
応用科目		環境地理学A	3前	2			○									兼1
		環境地理学B	3後	2			○									兼1
		地域行動論演習C	3前	2					○	6	4					
		地域行動論演習D	3後	2					○	6	4					
		住民ファシリテーション演習A	3前	2					○	6	4					兼1
		住民ファシリテーション演習B	3後	2					○	6	4					兼1
		地域フィールドワーク実習I	3前	2						6	4					兼2
		地域フィールドワーク実習II	3後	2						6	4					兼2

	地域協働実習 I	3前	2					○	6	4					兼2
	地域協働実習 II	3後	2					○	6	4					兼2
	小計 (10 科目)	—	0	20	0			—	6	4	0	0	0		兼3
選 択 科 目	民俗学	2後	2					○							兼1
	地域文化振興論	3前	2					○							兼11
	地域基礎論A	1後	2					○							兼3
	多文化共生論	1後	2					○							兼16
	マクロ経済学 I	1後	2					○							兼1
	労働法	2前	2					○							兼1
	地域イノベーション論 I	3前	2					○							兼1
	地域イノベーション論 II	3後	2					○							兼1
	言語コミュニケーション実習 IA (英語)	2前	2												兼8
	言語コミュニケーション実習 IB (英語)	2後	2												兼8
	職業指導	2前	2					○							兼1
	インターンシップA	3前	2												兼11
	地域行動コース特設講義A	2前	2					○		6	4				
	地域行動コース特設講義B	2後	2					○		6	4				
	地域行動コース特設講義C	3前	2					○		6	4				
地域行動コース特設講義D	3後	2					○		6	4					
	小計 (16科目)	—	0	32	0			—	6	4	0	0	0		兼45
ゼ ミ ナ ー ル	3年次ゼミナール I	3前	2					○	6	4					
	3年次ゼミナール II	3後	2					○	6	4					
	4年次ゼミナール I	4前	2					○	6	4					
	4年次ゼミナール II	4後	2					○	6	4					
	小計 (4 科目)	—	8	0	0			—	6	4	0	0	0		0
卒 業 研 究	卒業研究	4通		6				○	6	4					
	特定課題研究	4通		4				○	6	4					
	小計 (2 科目)	—	0	10	0			—	6	4	0	0	0		0
合計 (70科目)		—	12	134	0			—	6	4	0	0	0		兼56
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野		社会学・社会福祉学関係										

I 設置の趣旨・必要性

1. 目的及び基本理念

わが国は、グローバル化の進展や少子化・高齢化の急速な進行等の社会変化にともなう、多方面にわたって、大きな変革を迫られている。この状況に対応した教育改革を進めるため、既設の人文学部を人文社会科学部に改組する。その目的は、多元的な文化理解に立った多様性認識のもとで、地域のすぐれた伝統文化を含む自国の文化的価値の創造・発信に重点をおく教育を提供するとともに、青森県をはじめとする北東北・北海道地域の特性を最大限に生かしつつ、地域課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することによって、地域社会の活性化に寄与する人材の育成を目指すというものである。

2. 既設の人文学部の概要

人文学部の教育体制は、3課程10コース制をとっている。2学科制（人文学科、経済学科）から3課程制（人間文化課程、現代社会課程、経済経営課程）への移行は、平成10年に実施された。10コース制（文化財論コース、思想文化コース、アジア文化コース、欧米文化コース／国際社会コース、社会行動コース、法学コース／経済学コース、経営学コース、産業情報コース）の導入は、平成17年に実施された。

上述の教育体制のもとで、人文学部は、地域社会の諸課題の発見・分析・解決等をテーマとする実践教育に重点を置いた教育を実施してきた。同時に、海外の教育研究機関等との学術連携・交流活動を推進しながら、世界各地域から外国人留学生を受け入れるとともに、大学間交流協定校をはじめとする海外の教育研究機関等へ本学部の学生を派遣するなどして、グローバル感覚を身につけた人材の育成に努めてきた。

3. 社会的要請への対応

人文学部は、弘前大学が「世界に発信し、地域と共に創造する大学」としての教育研究の理念にもとづく社会的使命を果たす上で、重要な役割を担ってきた。その一方で、3課程制への移行から16年が経過し、10コース制導入からも9年が経過しているため、人文学部の教育体制は、現在の社会経済状況の変化とそれにとまなう地域社会の新しいニーズに対して、十分に対応することが困難になってきている。

（1）社会経済状況の変化

わが国は、グローバル化の進展や少子化・高齢化の急速な進行等によって大きく変化しつつある。グローバル化の進展は、アジア諸国をはじめとする諸外国との間の競争力の激化を引きおこすとともに、将来的には、わが国の産業基盤や社会構造に大きな変化をもたらすと考えられる。少子高齢化の進行にともなう、わが国においては、将来的に労働力人口の減少、消費活動の低迷、税収の悪化、地域コミュニティ機能の低下等の諸課題がより深刻化していくことが予想される。

（2）地域社会のニーズ

この状況に対応するために、青森県をはじめとする北東北・北海道地域の自治体は、抜本的な対策の検討に着手している。弘前大学が位置する青森県の場合には、平成42（2030）年の「生活創造社会」の実現をめざした『青森県基本計画』をとりまとめ、その具体像を4分野にわたって例示している。この「生活創造社会」の礎（いしずえ）にあたる「教育、人づくり」の分野には、県の人材育成の基本方針が明確に示されている。そこには、①～③が主要項目として盛り込まれている。

- ①郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人材を育成する。
- ②世界の国や地域の文化と伝統について関心と理解を深める教育を通じて多様性を重視する心を育み、国際社会に貢献できる人材を育成する。
- ③地域の資源を生かした観光やものづくりなどの生業づくりに取り組むリーダーや地域の課題解決を支える人材を育成する。

これらの諸項目は、人文社会科学の分野において、弘前大学が担うべき人材育成の観点であると判断される。

4. 設置の必要性

このように、日本社会が大きな変革を迫られている中で、人文社会科学系の教育機関に対する社会からの要請は一段と高まっている。

すなわち、(1) 人文社会科学分野の専門学習をとおして獲得した知識・技能を、地域課題を含めた現実の課題の解決に役立てることのできる応用力・実践力を身につけた人材の育成である。さらに、(2) 英語をはじめとする外国語の高い運用能力を身につけ、多角的な文化理解に立って多様性認識を養いつつ、地域の優れた伝統文化を含む自国の文化的価値を創造・発信するための力を身につけた人材を育成することである。これは、グローバル化の進展にともなって、今後、文化的多極化という現象が国の内外において進行していくことが予想される中で、地域社会のグローバル化にも対応しうる人材の育成強化に寄与するだけでなく、日本人としてのアイデンティティの再確認につながる高等教育の実施という観点からも重要である。

既設の人文学部の教育体制は、人文社会科学分野の各専門領域における基礎知識・技能を体系的かつ効率的に学習することが可能なシステムとなっている。一方、各課程に設置された各コースの教育カリキュラムは、特定分野の専門知識・技能等の習得に最重点をおいているために「タコつぼ化」の傾向がみられるほか、専門学習に基づく知識・技能等を自国の文化的価値の創造と発信に生かしたり、現実の課題解決に積極的に活用したりするための力を高めるといった実践的な視点が必ずしも明確とは言えない。また、地域社会のグローバル化への対応として、英語を中心とした外国語の運用能力を身につけた人材を養成していくための教育体制の整備も十分とは言えない。

これらの問題点を克服し、人文社会科学系の教育研究機関に対する実社会からの要請に応えるために、青森県の政策課題への対応等も十分に視野に入れながら、「多角的な文化理解と現実の課題解決を重視する人文社会科学分野の教育をとおして、地域社会の活性化に寄与する人材の育成する」ことを、新学部の人材育成の基本方針として明確に定める。この基本方針に沿って、既設の人文学部の各課程・各コースの教育の機能を抜本的に見直し、人文科学系の教育分野については、多文化理解に立った多様性認識の醸成と地域の伝統文化を含めた自国の文化的価値の創造・発信という点に重点をおいて大幅な再編を実施し、社会科学系の教育分野についても、地域課題を含めた現実の課題を解決する力の養成という点に重点をおいた充実強化を図る再編を実施することによって、文化創生課程・社会経営課程という新しい2課程のもと、英語を中心とした外国語の運用能力の向上に力を入れながら、課題解決型学習とアクティブ・ラーニング方式の授業を積極的に取り入れた、魅力と特色ある5コースを新たに設置する。

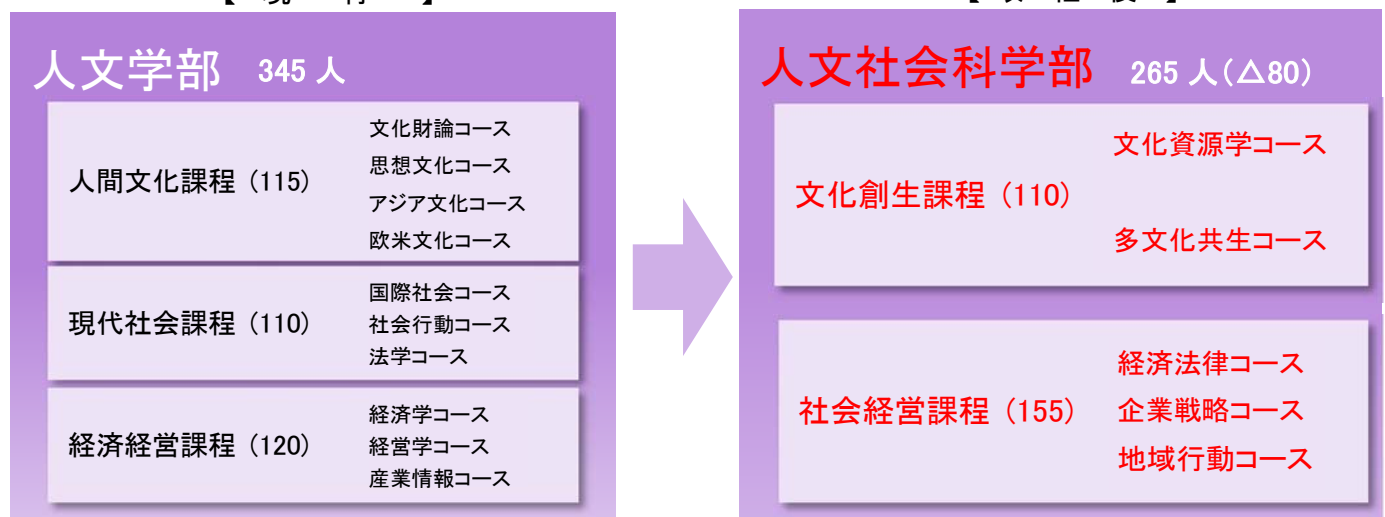
以上の教育目的に沿って、人文科学と社会科学の両分野の学問領域にわたる教育組織によって運営される教育カリキュラムの基本的性格に相応しい学位として、**学士（人文社会科学）**を授与する。学部名称については、以上のような特色をもつ教育カリキュラムを運営する教育組織により相応しい名称として、人文学部から**人文社会科学部**へと変更する。

人文社会科学部は、上述の教育目的を実現するための新教育体制として、2課程5コースを導入する。

人文学部改組計画概要

【 現 行 】

【 改 組 後 】



5. 育成する人材像—社会経営課程（経済法律コース、企業戦略コース、地域行動コース）

人文社会科学部が目指すものは、基本的には、人文社会科学分野の専門的見識と英語を中心とする外国語の高い運用能力に裏づけられた知識・技能を、実社会の各方面において生かすことのできる「ゼネラリスト」の養成である。その上で、社会経営課程の教育理念、各コースの教育目標として、実社会のいかなる方面において活躍することのできる人材の育成を目指しているのかという点について明らかにする。

人間社会を批判的に考察するための社会科学分野の専門知識・技能の習得に重点を置き、青森県をはじめとする北東北・北海道地域の特性を生かした実践型授業をととして、自治体の政策立案の現場や民間企業の経営戦略、地域住民との協働による問題解決の場において主体性を発揮するための実践力を養成する。以上の教育をととして、いわゆる「公」「私」「共」の各方面において、地域課題を含めた現実の課題の解決に寄与する人材を育成する。

(1) 経済法律コース

経済学と法学の両分野にまたがる専門的・体系的知識の習得及びその実践的活用に重点をおいた学習をととして、自治体・関連団体等において当該分野の専門家として貢献する人材を育成する。

【教育目標】

- ① 経済学と法学両分野の専門的・体系的知識の習得とそれらを実践的に活用する能力の養成
- ② 地域雇用の問題や地方財政・金融の問題等の解決に向けて、公共政策的な視点に立って有益な提言や提案等を行うことのできる能力の養成
- ③ 上記の解決策を着実に実行するための法的しくみや制度の再整備につながる法律の専門知識とそれを活用する力の醸成

【養成される資質・能力】

- ① 経済と法律の専門知識に基づいて、当該領域の問題状況を的確かつ公正に判定し評価する能力
- ② 自治体や地域の行政・司法の現場がかかえる諸課題に対する深い認識力と洞察力
- ③ 政策や法制度のあり方にかかわる理念を現実的な施策の提案へと実現させるために必要とされる企画力と提言力

(2) 企業戦略コース

経営学・会計学の専門知識をもとに、グローバル化が一層加速する現代において、日本の企業が直面する諸課題を世界的かつ地域的視点に立ってとらえることによって、地域産業の育成と発展に寄与する人材を育成する。

【教育目標】

- ① 経営学・会計学の専門的・体系的知識の習得とそれらを実践的に活用する能力の養成
- ② 経営管理・経営の合理化・企業の社会的責任等に関する専門知識の習得とそれらを実践的に活用する能力の養成
- ③ 企業のグローバル化が地域社会にもたらす影響等についての課題認識の習得

【養成される資質・能力】

- ① 経営学・会計学の専門知識に基づいて、当該領域の問題状況を的確に判定し評価する能力
- ② 当該領域の実践的学習を学生が協同で実施することによって培われるチームワーク力や、役割分担にもとづく責任意識の醸成と主体性・自立性の向上
- ③ 企業経営や地域産業をテーマとした課題解決型の学習をととして身につく企画提案力、及び企画提案に求められる対人コミュニケーション能力

(3) 地域行動コース

社会学の理論・方法論と統計・情報処理技能を活かした課題解決型学習をととして、少子高齢化・過疎化・人口減少等、青森県とその周辺地域のみならず、現代の日本社会に共通する諸課題の発見・分析・解決等に寄与する人材を育成する。

【教育目標】

- ① 社会学に統計・情報処理を含めた専門学習によって、地域社会や住民の行動を分析するための知識と技能の習得
- ② 地域課題が発生する要因とメカニズムを正しく分析し、具体的な解決へと導くための実践力の養成
- ③ 住民参画型社会の実現に向けて、この目的にそった地域住民等との協働システムの構築や人的資源の有効活用等についての課題認識の習得

【養成される資質・能力】

- ① 地域課題を的確に把握分析し、課題に対する具体的な解決策を提言することのできる能力
- ② 社会実践の現場に身を置くことによって養われる状況認識力と状況への対応能力
- ③ 地域住民との意見交換や協同作業をととして養われる対人コミュニケーション能力
- ④ 地域住民との協働の実践をととして養われる課題解決に向けた実行力

II. 教育課程編成の考え方及び特色

1. 教育課程編成の基本的な考え方

人文社会科学部は、2課程5コース制という教育体制のもと、新学部全体及び社会経営課程の各コースにおいて、つぎの5つの観点を柱とした、特色ある教育カリキュラムを編成する。

(1) 地域社会のグローバル化にも対応しうるグローバルマインドを備えた人材の育成

➡英語を中心とする外国語の授業科目を充実させる。

学部基本科目の中に**グローバル実践科目**（2課程共通／必修）を開設して、国内外の歴史・文化・社会・経済等、テーマ性のあるトピックに基づく授業を英語で実施する。

(2) 学生の〈学びの主体性〉の確立

➡2年次前期より、講義科目と並行して、①反転型、②討論形式、③課題解決型、④フィールドワーク型、及び①～④の融合型の授業方法を積極的に取り入れた実習形式・演習形式の実践型の授業科目を多数開設するほか、ゼミナールの運営についても、学生自身の意見等を積極的に取り入れた運営方式へと転換する。

(3) 青森県の政策課題への対応も視野に入れたカリキュラム設計

➡社会経営課程の各コースの教育カリキュラムの中に、発展科目・応用科目を中心として、地域の諸課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた授業科目を配置する。これによって、学生の地域志向を高めるとともに、青森県の政策課題等に対する確かな見識を養い、その解決に向けた方策を学生が主体的に考えるための機会を設ける。

(4) 教育カリキュラム運営面における地域社会との連携の強化

➡社会経営課程の各コースの教育カリキュラムの中に、自治体関係者や地元の企業家等をゲストスピーカーとして交えた教育プログラムを積極的に取り入れた授業科目を配置する。

(5) 教育の質の担保

➡教育効果を検証するためのシステム（科目ナンバリング、GPA 数値等）を導入する。また、学修の達成度を客観的数値に基づいて判定することによって、教育的効果を一層高めるための方法として、各分野の外部検定試験を積極的に活用する。社会経営課程・経済法律コースの学生を対象として、経済学検定試験・法学検定試験を実施する。外部試験において一定以上のスコアをマークするか、一定水準以上のグレードに達していることを卒業認定の条件の一つとして課す。

2. 教育カリキュラムの編成

(1) 全学において開設される教養教育科目〔卒業所要単位数 34 単位〕

(2) 人文社会科学部において開設される授業科目

①学部基本科目（2課程共通／5科目 10 単位）

・分野別基本科目（選択必修／4科目 8 単位）

「人文科学分野」 歴史学入門 哲学倫理入門 言語学入門 文学入門

「社会科学分野」 社会学入門 経済学入門 経営学入門 会計学入門 統計学入門 法学入門

※人文科学及び社会科学の各分野より1科目（2単位）、合計2科目（4単位）を履修するとともに、分野を問わず2科目（4単位）を任意で選択する。

・グローバル実践科目（必修／1科目 2 単位）

（国内外の歴史・文化・社会・経済等をテーマとした英語による授業）

※1年次後期に履修し、1科目（2単位）を卒業所要単位とする。

②学部専門科目（各コースにおいて開設）

学部専門科目のうち、科目名称にⅠ・Ⅱを付した科目は、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとるものであり、Ⅱを履修するためには、原則としてⅠを履修していることが前提となる。

i) コア科目（必修または選択必修／1年次後期以降）

ii) 基礎科目（選択必修／2年次前期）

iii) 発展科目（選択必修／2年次前期以降）

iv) 応用科目（選択必修／2年次後期以降）

v) 選択科目（選択／1年次後期以降）

※他課程・他コースにおいて開設される専門科目のうちで、コース所属の学生が履修することが望ましいと判断される一連の授業科目を選択科目として指定するほか、各コース特設講義を開設する。職業指導という科目は、高等学校教諭一種免許状「商業」を取得するために必要な「教科に関する科目」の一つである。この科目については、教職関係の科目としての位置づけをこえて、この科目を履修した学生が自らの職業選択等についての見識を深めるなどの教育的効果も期待できることから、社会経営課程の全コースに選択科目として開設する。

vi) ゼミナール（3年次・4年次／4科目8単位）

※これまでの座学中心のゼミナールの運営方式から、当該学部の学生が学びの主体性を確立することを目的とした討論形式による実践型のゼミナール運営方式へと転換する。

※取り上げるテーマ等によって、英語を中心とした外国語による授業を実施する。

vii) 卒業研究・特定課題研究（必修・4年次／6単位・4単位）

※従来のオーソドックスな卒業論文のほか、地域の特定課題の発見・解決等に重点をおいた課題解決・提案型の研究を「特定課題研究」として設定する。卒業研究・特定課題研究については、学生との討論を重視する指導方式を徹底する。

3. 教育課程編成

(1) 経済法律コース

① 経済法律コースのカリキュラム・ポリシー

- i) 経済学と法学両分野にわたる専門的・体系的知識を学び、経済・金融・雇用等の諸課題に対する的確な状況判断能力を養う。
- ii) 権利の保障や生活環境の改善等について法的観点から問題を把握し、公正かつ適切な解決法を提示できる力を身につける。
- iii) 柔軟で創造的な課題解決力を身につけ、公共政策的観点に立って地域社会の諸課題の解決のための具体的な提言を行うことのできる実行力を養う。

② 経済法律コースの教育カリキュラムの特色

○コア科目（マイクロ経済学・マクロ経済学，公法学・私法学，経済法律基礎演習）

[マイクロ経済学・マクロ経済学，公法学・私法学]

経済学及び法学の基本的知識と思考法を習得する。

[経済法律基礎演習]（2年次前期・後期／必修）

現代社会の諸問題に対する経済学と法学の基本的アプローチを、反転型の授業形式及びアクティブ・ラーニングの手法によって体得する。同時にプレゼンテーションや議論・説得の技法も習得する。少人数のクラス運営を目指し、当該コースに設置される実習科目を履修するためのベースとして位置づけられる。経済法律基礎演習は、I・IIという科目名称の区分に沿って、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとっている。

○基礎科目・発展科目

公共政策系・経済政策系・雇用・生活政策系の各系統に連なる授業科目を、基礎科目から発展科目にわたって体系的・系統的に履修する。基礎科目では、経済学と法学の諸領域の基礎理論・方法論を習得する。発展科目では、地域課題を意識しつつ、基礎理論・方法論の実践的活用に重点をおいて学習する。これらの科目においては、反転型学習の手法を導入することによって、学生の主体的学習の場を提供することで学習効果を高める。

○演習科目

経済学演習・法学演習については、反転型の授業形式を取り入れるとともに、授業の一部に、**経済学検定試験**や**法学検定試験**に対応する授業プログラムを導入し、講義科目の履修によって得られた知識・技能等の定着度を〈学習の効果〉という観点から検証するためのしくみを導入する。経済学演習・法学演習は、I・IIという科目名称の区分に沿って、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとっている。

[自治体政策研究]（2年次後期）

現実に実施された政策・施策等をテーマとして、反転型の授業形式を取り入れるとともに、自治体の政策担当者等を交えて議論し、課題解決のための方策を検討する。

○実習科目（地域政策実習・地域行政実習・地域司法実習）

経済学の分析手法と法的思考法を融合的に活用することによって、行政・司法等の現場において直面する諸課題に取り組むことを目的とする。

[地域政策実習] (3年次後期)

データの分析やインタビュー調査等を通じて、地域の諸課題とその解決策を主体的にさぐる。

[地域行政実習/地域司法実習] (3年次前期・3年次後期)

地域の行政機関や司法機関の専門職員等のレクチャー、施設の見学、裁判の傍聴等を通じて得られた専門的知見をもとに、地域の行政・司法がかかえる諸課題を明らかにし、その解決法を学生自身の手で提示する。いずれも入念な実施計画にもとづくPBL型の実践志向科目である。

(2) 企業戦略コース

① 企業戦略コースのカリキュラム・ポリシー

- i) 経営学・会計学の専門学習をとおして、新ビジネスの創出やイノベーション等について分析するための知識と技術を習得する。
- ii) 課題発見力・課題解決力・企画提案力・コミュニケーション力等を高めることで、地域の企業がかかえる課題解決に役立つ実践力を身につける。
- iii) 地域の起業家の育成、地域企業の発展や地域産業の活性化に貢献する。

② 企業戦略コースの教育カリキュラムの特色

○コア科目 (経営戦略論, ベンチャービジネス論, 簿記システム)

経営戦略論及び簿記システムの専門学習をとおして、企業経営の基礎を理解する。ベンチャービジネス論では、地域の起業家等をゲストスピーカーに迎えて授業を展開することによって、受講学生にロール・モデルを提示しながら、起業家精神の醸成を図るとともに、地域で起業することの社会的意義と可能性について考える機会を与える。

○基礎科目・発展科目

経営学・会計学の専門知識を基礎科目から発展科目へ系統的に履修することによって、企業経営の仕方や企業がかかえる諸課題の解決に役立つ知見を深める。

従来、経営学・会計学の基本的知識を身につけた人材の育成という基本方針に沿って開設されていた授業科目に、青森県地域の実情や事例等の新しい要素を盛り込むことによって、地方における企業経営についての理解を一層深めることのできる授業科目を設置する。

○演習科目・実習科目 (事業計画演習, ビジネス戦略実習, プロジェクトマネジメント実習)

演習科目・実習科目のうち、科目名称にⅠ・Ⅱを付したものは、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとることを前提としている。このような履修方式に沿って、教員の指導のもと、現場さながらの学習環境の中で、講義をとおして学んだ知識・技能等の実践を段階的・体系的に学ぶ。

[事業計画演習] (2年次前期・後期)

地域の商工会議所等と連携し、実務家を中心とした授業を展開し、反転型の授業形式や課題解決型授業等を積極的に取り入れ、事業を興すために必要な実践的な知識の習得を行う。

[ビジネス戦略実習, プロジェクトマネジメント実習] (3年次前期～4年次後期)

事業計画演習で習得した実践的知識を活用し、地域企業との連携のもとに、課題解決型学習 (商品開発企画、販売企画の考案等) をとおして課題発見力・課題解決力・企画提案力・コミュニケーション力等を高め、地域企業がかかえる課題解決に役立つ双方向的で実践的な学習を実施する。ビジネス戦略実習では、地域企業が現実にかかえている課題や取り組みたいと考えている新企画等を授業のテーマとして設定することによって、現実の課題解決を目指した、双方向的かつ実践的な学習を展開する。プロジェクトマネジメント実習では、ビジネス戦略実習で身につけたビジネスの基本戦略に関する知識・技能等をプロジェクトの管理運営に実践的に応用していくという高次の学習に重点をおきつつ、若者たちの雇用の場の確保や「青森型新ビジネス」の創出という県の政策課題への対応等をふまえて、地域で起業することの魅力、社会的意義と可能性を学生にしっかりと理解させることによって、将来、地域起業家として活躍することのできる人材の育成を図る。

実習科目の運営においては、地域の起業家と教員が一体となって学生の指導にあたることのできる体制を構築する。4年生はチューターとして3年生の学習指導にあたることで、前年次に身につけた力の定着を図る。

(3) 地域行動コース

① 地域行動コースのカリキュラム・ポリシー

- i) 社会学の基礎理論・方法論、及び統計・情報処理の技能等を学習し、地域社会のあり方やその中での住民の行動を分析するための知識と技能を習得する。
- ii) フィールドワークや課題解決型学習をとおして、上述の知識・技能を地域課題の発見・分析・解決に役立てるための実践力を養う。
- iii) 住民参画型社会の実現に向けて、この目的にそった地域住民との協働システムの構築や人的資源の有効な活用等についての理解を深める。

② 地域行動コースの教育カリキュラムの特色

○コア科目（社会調査論・人類学・社会学・社会心理学・社会言語学）

社会学の理論・方法論に統計学・情報科学を加えた当該分野の基礎知識・技能等について理解する。

○基礎科目・発展科目

基礎科目では、社会学と統計学・情報科学の分野の基礎知識・技能に依拠しながら、地域の現状を深く理解する。地域再生のために、日本各地で実践されている諸方策について学び、青森県をはじめとする北東北・北海道地域の住民が直面する課題を解決する視点を獲得する。**発展科目**の量的社会調査演習・地域行動論演習 B では、**応用科目**にあたる地域行動論演習 C・D と同様に、反転型の授業形式を取り入れることによって、新しい知見を得るための議論を授業の中心にすえる。従来の資料精査や文献の講読等に加えて、学生が共通の課題を共有することによって、主体的に取り組む姿勢と能力の育成に力を入れる。

○演習科目・実習科目（住民ファシリテーション演習、社会調査実習、地域フィールドワーク実習、地域アクションリサーチ実習・地域協働実習）

社会調査に対象地域への〈アクション（働きかけ）〉という要素を加えることによって地域が課題の解決や改革へと促されることを目的とした、新しい調査手法に基づく演習形式・実習形式の授業科目を設置する。演習科目・実習科目のうち、科目名称にⅠ・Ⅱを付したものは、基礎学習から発展学習への段階的な履修方式をとることを前提としている。このような履修方式に沿って、教員の指導のもと、地域課題の解決につながる現場の調査活動等にたずさわることで、講義をとおして学んだ知識・技能等の実践を段階的・体系的に学ぶ。

[住民ファシリテーション演習]（3年次前期・後期）

住民参画型社会を実現するために住民の意見を聴取・整理し、課題を発見して解決するための方法について学習する。

[社会調査実習]（2年次前期・後期）

実習形式の授業をとおして、社会調査の基本を学習するとともに、そこで習得した知識・技能を実地の社会調査に応用するための力を身につける。

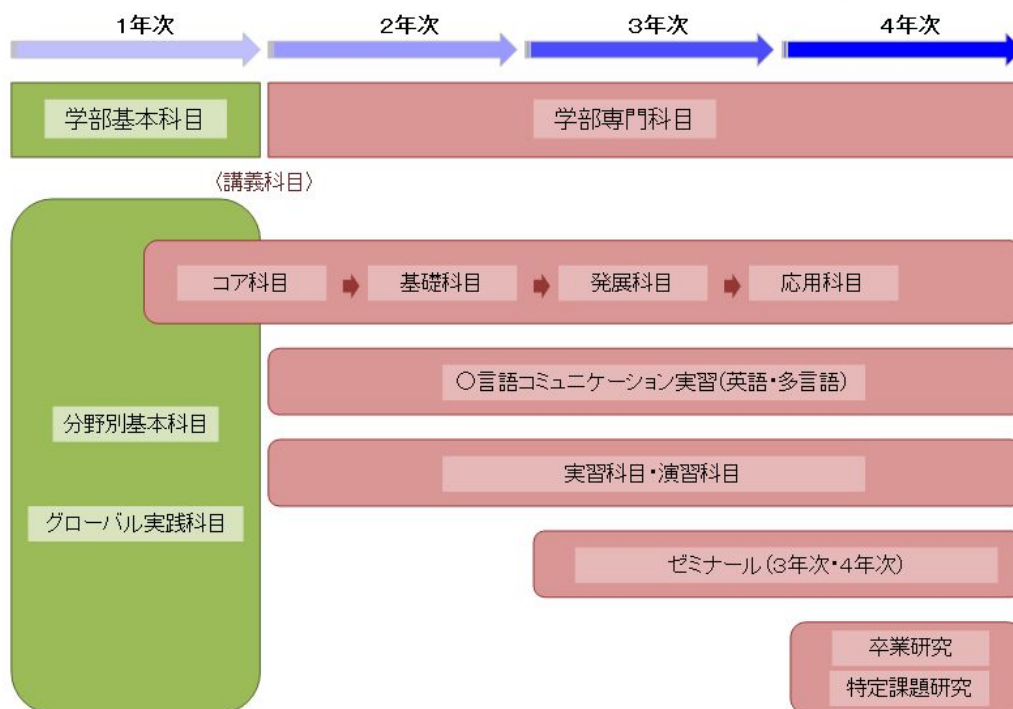
[地域フィールドワーク実習]（2年次前期～3年次後期）

地域の社会構造や動態を把握し、地域課題のメカニズムをフィールドワークによって解明する。

[地域アクションリサーチ実習・地域協働実習]（2年次前期～3年次後期）

地域アクションリサーチ実習では、地域課題のメカニズムを解明するための実践的な知見を獲得することのできる能力を身につける。地域協働実習では、その知見を地域に還元しながら、課題の解決のために地域住民と協働することのできる能力を養う。

人文社会科学部の教育カリキュラム【概念図】



4. 履修モデル

(1) 経済法律コース 地方自治・地方財政の専門家 履修モデル

		[教養教育科目] 34単位以上								※()内: 単位数	
年次 区分		1年次		2年次		3年次		4年次		単 位 数	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
学部 基本 科目	(一) 課程共通	歴史学入門(2) 経済学入門(2) 法学入門(2) 経営学入門(2)	グローバル実践科目(2)								10
	コース科目		ミクロ経済学Ⅰ(2) マクロ経済学Ⅰ(2) 公法学(2) 私法学(2)	経済法律基礎演習Ⅰ(2) ミクロ経済学Ⅱ(2) マクロ経済学Ⅱ(2) 財政学(2) 経済政策(2) 金融論(2) 労働経済学(2) 行政学(2)	経済法律基礎演習Ⅱ(2) 自治体政策研究(2) 地方財政論(2) 経済発展論(2) 国際金融論(2) 雇用政策論(2) 地方自治論(2)	経済学演習Ⅰ(2) 国際経済学(2) 憲法(2) 民法(2) 3年次ゼミナールⅠ(2)	経済学演習Ⅱ(2) 産業立地論(2) 生活政策論(2) 地域政策実習(2) 3年次ゼミナールⅡ(2)	4年次ゼミナールⅠ(2) 卒業研究(6) 4年次ゼミナールⅡ(2)		68	
	他課程・他コース科目						地域文化振興論(2)	経営戦略論(2) 多文化共生論(2)	現代企業論Ⅰ(2) 地域情報論A(2) 地域イノベーション論Ⅰ(2)		12
単位数		18		30		26		16		90	

卒業後の進路： 地方自治体の地域政策部門 国税専門官・税関職員 シンクタンク・商工会議所等の職員 地域の金融機関

(2) 企業戦略コース 企業経営の専門家 履修モデル

[教養教育科目] 34単位以上 ※()内:単位数

区分	年次	1年次		2年次		3年次		4年次		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
学部基本科目 (一課程共通)		経営学入門(2) 会计学入門(2) 経済学入門(2) 統計学入門(2)	グローバル実践科目(2)							10
	コース科目		経営戦略論(2) ベンチャービジネス論(2) 簿記システムⅠ(2)	経営管理論(2) マーケティング論Ⅰ(2) 企業経営史Ⅰ(2) 地域データ分析Ⅰ(2) 簿記システムⅡ(2) 原価計算(2) 事業計画演習Ⅰ(2)	経営組織論(2) マーケティング論Ⅱ(2) 企業経営史Ⅱ(2) 地域データ分析Ⅱ(2) 管理会計(2) 事業計画演習Ⅱ(2)	地域イノベーション論Ⅰ(2) 現代企業論Ⅰ(2) 社会的企業論(2) グローバル経営論Ⅰ(2) ビジネス戦略実習Ⅰ(2) 3年次ゼミナールⅠ(2) インターンシップA(2)	地域イノベーション論Ⅱ(2) 現代企業論Ⅱ(2) グローバル経営論Ⅱ(2) ビジネス戦略実習Ⅱ(2) 3年次ゼミナールⅡ(2)	4年次ゼミナールⅠ(2) 卒業研究(6)	4年次ゼミナールⅡ(2)	66
	他課程・他コース科目				ミクロ経済学Ⅰ(2) マクロ経済学Ⅰ(2)	ミクロ経済学Ⅱ(2) マクロ経済学Ⅱ(2) 商法(2)			民法(2) 地域文化振興論(2)	
単位数		16		30		30		14		90

卒業後の進路：地域の起業家 中小企業診断士 経営コンサルタント インキュベーションマネージャー 民間企業の経営企画部門

(3) 地域行動コース 社会調査の専門家 履修モデル

[教養教育科目] 34単位以上 ※()内:単位数

区分	年次	1年次		2年次		3年次		4年次		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
学部基本科目 (二課程共通)		社会学入門(2) 経済学入門(2) 統計学入門(2) 哲学倫理入門(2) 経営学入門(2)	グローバル実践科目(2)							12
	コース科目		社会調査論(2) 人類学(2) 社会学(2) 社会心理学(2) 社会言語学(2)	住民ネットワーク論A(2) 地域情報論A(2) 統計データ分析A(2) 社会調査設計演習(2) 地域フィールドワーク実習(2) 住民生活論A(2) 基礎地理学A(2)	住民ネットワーク論B(2) 地域情報論B(2) 統計データ分析B(2) 量的社会調査演習(2) 地域フィールドワーク実習Ⅱ(2) 住民生活論B(2)	地域行動論演習A(2) 地域フィールドワーク実習Ⅰ(2) 3年次ゼミナールⅠ(2)	地域行動論演習B(2) 地域フィールドワーク実習Ⅱ(2) 3年次ゼミナールⅡ(2)	卒業研究(6) 地域行動論演習C(2) 4年次ゼミナールⅠ(2)	地域行動論演習D(2) 4年次ゼミナールⅡ(2)	62
	他課程・他コース科目		多文化共生論(2) マクロ経済学Ⅰ(2) 地域基礎論A(2)	労働法(2)	民俗学(2)	地域イノベーション論Ⅰ(2) 地域文化振興論(2)	地域イノベーション論Ⅱ(2)			
単位数		28		30		18		14		90

卒業後の進路：社会調査士 民間の社会調査会社 自治体の社会調査部門 新聞・テレビ局などの報道関係者 広告・PR会社 インターネット・メディア関連会社

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>○経済法律コース [卒業要件] 教養教育科目は34単位以上、専門教育科目は必修科目14単位を含む90単位以上、合計124単位以上を修得すること。</p> <p>(履修科目の登録の上限：48単位(年間))</p> <p>[履修方法] 《教養教育科目》 34単位 《専門教育科目》 学部基本科目 10単位(必修2単位, 選択8単位) 学部専門科目 コア科目 10単位(必修4単位, 選択6単位) 基礎科目 12単位 発展科目 12単位 応用科目 4単位 選択科目 8単位 ゼミナール 8単位 卒業研究 6単位(特定課題研究の場合は4単位) 《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》 20単位(特定課題研究の場合は22単位)</p> <p>・卒業研究または特定課題研究のいずれかを修得すること。 ・学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位については、《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》に含めることができる。</p> <p>○企業戦略コース 教養教育科目は34単位以上、専門教育科目は必修科目24単位を含む90単位以上、合計124単位以上を修得すること。</p> <p>(履修科目の登録の上限：48単位(年間))</p> <p>[履修方法] 《教養教育科目》 34単位 《専門教育科目》 学部基本科目 10単位(必修2単位, 選択8単位) 学部専門科目 コア科目 6単位 基礎科目 20単位(必修4単位, 選択16単位) 発展科目 8単位 応用科目 6単位(必修4単位, 選択2単位) 選択科目 6単位 ゼミナール 8単位 卒業研究 6単位(特定課題研究の場合は4単位) 《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》 20単位(特定課題研究の場合は22単位)</p> <p>・卒業研究または特定課題研究のいずれかを修得すること。 ・学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位については、《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》に含めることができる。</p>	1 学年の学期区	2 学期
	1 学期の授業期	1 5 週
	1 時限の授業時	9 0 分

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>○地域行動コース</p> <p>教養教育科目は 34 単位以上，専門教育科目は必修科目 12 単位を含む 90 単位以上，合計 124 単位以上を修得すること。</p> <p>(履修科目の登録の上限：48 単位 (年間))</p> <p>《教養教育科目》 34 単位</p> <p>《専門教育科目》</p> <p> 学部基本科目 10 単位 (必修 2 単位，選択 8 単位)</p> <p> 学部専門科目</p> <p> コア科目 6 単位 (必修 2 単位，選択 4 単位)</p> <p> 基礎科目 12 単位</p> <p> 発展科目 12 単位</p> <p> 応用科目 8 単位</p> <p> 選択科目 8 単位</p> <p> ゼミナール 8 単位</p> <p> 卒業研究 6 単位 (特定課題研究の場合は 4 単位)</p> <p>《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》</p> <p> 20 単位 (特定課題研究の場合は 22 単位)</p> <p>・卒業研究または特定課題研究のいずれかを修得すること。</p> <p>・学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位については，《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》に含めることができる。</p>	1 学年の学期区	2 学期
	1 学期の授業期	1 5 週
	1 時限の授業時	9 0 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 人文学部全課程共通21世紀教育科目(教養教育科目))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
21世紀教育科目(教養教育科目)	基礎ゼミナール	1前	2					○	11	9	2				
	小計(1科目)	—	2	0	0			—	11	9	2	0	0		
	基礎英語A	1前・後		1				○							兼3
	基礎英語B	1前・後		1				○	1						兼2
	中級英語A	1前・後		2				○	3	2	1				兼24
	中級英語B	1前・後		2				○	1	4	2				兼22
	上級英語A	1後・2前		6				○							兼2
	上級英語B	1後・2前		6				○	1	1					
	小計(6科目)	—	0	18	0			—	4	5	1	0	0		兼23
	ドイツ語I	1前・後		2				○	3						兼4
	ドイツ語II	1後		2				○							兼2
	フランス語I	1前・後		2				○		2					兼4
	フランス語II	1後・2前		2				○			3				兼6
	フランス語III	2前		1				○							兼1
	ロシア語I	1前		2				○							兼1
ロシア語II	1後		2				○							兼2	
中国語I	1前・後		2				○	1		1				兼5	
中国語II	1後		2				○	2		2					
朝鮮語I	1前		2				○							兼1	
朝鮮語II	1後		2				○							兼2	
特設言語(スペイン語I)	1前		1				○							兼1	
特設言語(スペイン語II)	1後		1				○							兼1	
特設言語(スペイン語III)	2前		1				○							兼1	
特設言語(スペイン語IV)	2後		1				○							兼1	
小計(15科目)	—	0	25	0			—	3	1	2	0	0		兼17	
スポーツ実技	1前・後		8				○							兼20	
体育実技	1前		2				○							兼6	
小計(2科目)	—	0	10	0			—	0	0	0	0	0		兼18	
音楽実技	1前・後		2				○							兼8	
美術実技	1前・後		2				○							兼8	
小計(2科目)	—	0	4	0			—	0	0	0	0	0		兼11	
基礎教育科目	哲学の基礎	1前・後		2			○		1	1				兼3	
	言語学の基礎	1前・後		2			○		1		1			兼2	
	文学の基礎	1前・後		2			○		1	1				兼1	
	芸術学の基礎	1前・後		2			○		1					兼1	
	心理学の基礎	1前・後		2			○							兼10	
	教育学の基礎	1後		2			○							兼14	
	古典語実習(漢文)	1前・後		2				○							兼1
	古典語実習(ギリシア語)	1前・後		2				○	2						
	小計(8科目)	—	0	16	0			—	5	2	1	0	0		兼31
社会系基礎	会計学の基礎	1前		2			○		1						
	経営学の基礎	1前・後		2			○		1	1	1				
	経済学の基礎	1前・後		6			○		4	2					
	社会学の基礎	1前・後		2			○		5	3	3				
	政治学の基礎	1前		4			○							兼5	
	地理学の基礎	1前・後		2			○			1				兼1	
	法学の基礎	1前		2			○			1	1			兼13	
	歴史学の基礎	1前・後		4			○		1	2	1				
	日本国憲法	2後		2			○								兼1
小計(9科目)	—	0	26	0			—	9	8	4	0	0		兼8	
自然系基礎	数学の基礎I	1前		2			○								兼3
	数学の基礎II	1前~2前		8			○								兼4
	物理学の基礎I	1前・後		2			○								兼2
	物理学の基礎II	1前・後		6			○								兼2
	化学の基礎I	1前		2			○								兼2
	化学の基礎II	1前~2前		6			○								兼4
	生物学の基礎I	1前・後		2			○								兼18

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
テーマ科目	生物学の基礎Ⅱ	1前・後		6		○									兼29	オムニバス	
	地学の基礎Ⅰ	1前・後		2		○									兼4		
	地学の基礎Ⅱ	1前・後		4		○									兼3		
	統計学の基礎	1後		2		○					1						
	小計(11科目)	—	0	42	0	—			0	0	1	0	0		兼69	—	
	情報系基礎	情報Ⅰ	1前		2			○		1	2					兼2	
		情報Ⅱ	1後		2			○								兼3	
		情報Ⅲ	1前		2			○								兼1	
		小計(3科目)	—	0	6	0	—			1	2	0	0	0		兼6	—
	育保系基礎	保健体育学の基礎	2前		2		○									兼3	オムニバス
		放射線防護の基礎	1前		1		○									兼6	オムニバス
		小計(2科目)	—	0	3	0	—			0	0	0	0	0		兼9	—
	国際	国際地域を考える	1後		8		○			1	1						
		国際社会を考える	1後・2前		8		○									兼3	
		国際交流を考える	1後・2前		8		○									兼2	集中(一部)
		環境	21世紀の環境問題	1後・2前		8		○								兼20	オムニバス
			環境と生活	1後・2前		8		○								兼5	オムニバス(一部)
			環境と社会	1後・2前		8		○			1	3				兼5	オムニバス
			環境と資源	1後・2前		8		○								兼16	オムニバス(一部)
			環境との共生	1後・2前		8		○			1		1			兼13	オムニバス(一部)
		健康	生活習慣と健康	1後・2前		8		○								兼23	オムニバス
			メンタルヘルス	1後・2前		8		○								兼15	オムニバス
	最新医学の現状		1後・2前		8		○								兼30	オムニバス	
	運動とリハビリテーション		1後・2前		8		○								兼13	オムニバス(一部)	
	科学	科学・技術の発達	1後・2前		8		○								兼2	オムニバス	
		科学・技術の最前線	1後・2前		8		○								兼4		
		生活の科学・技術	1後・2前		8		○								兼9	オムニバス(一部)	
		生物の科学・技術	1後・2前		8		○								兼13	オムニバス(一部)	
	社会	社会と経済	1後		8		○			2	1				兼1		
		企業と経営	1後・2前		8		○								兼1		
		市民生活と地域社会	1後・2前		8		○			2	3				兼6	オムニバス(一部)	
社会とジェンダー		1後		8		○			1	1				兼4	オムニバス		
文化	芸術の世界	1後・2前		8		○			1					兼5	オムニバス(一部)		
	思想・文学の世界	1後・2前		8		○								兼3			
	暮らし・歴史・文化	1後・2前		8		○								兼4			
人間	人を育む営み	1後・2前		8		○								兼23	オムニバス(一部)		
	人間の尊厳	1後・2前		8		○				1				兼8	オムニバス(一部)		
	人間のこれから	1後・2前		8		○								兼4			
特設	社会と私	1後・2前		8		○								兼5	オムニバス(一部)		
	津軽学	2前		8		○								兼1	オムニバス		
	白神学入門	2前		8		○				1				兼13	オムニバス		
	食育概論	1後		8		○								兼5	オムニバス		
	東日本大震災復興論	1後		8		○			1	3					オムニバス		
小計(31科目)	—	0	248	0	—			9	11	1	0	0		兼19			
合計(90科目)	—	2	398	0	—			33	27	10	0	0		兼32			

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 人間文化課程文化財論コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	選択必修科目1	文化財論実習Ⅰ	2前	2				○	1						兼1 兼1
	文化財論実習Ⅱ	2後	2				○	1							
	考古学実習Ⅰ	2前	2				○	1	1						
	考古学実習Ⅱ	2後	2				○	1	1						
	宗教学実習Ⅰ	2前	2				○								
	宗教学実習Ⅱ	2後	2				○								
	民俗学実習Ⅰ	2前	2				○	1							
	民俗学実習Ⅱ	2後	2				○	1							
	美術史実習Ⅰ	2前	2				○	3							
	美術史実習Ⅱ	2後	2				○	3							
	小計(10科目)	—	0	20	0		—	5	1	0	0	0	兼1		
選択必修科目2	文化財論A	2前		2			○	1						兼1	
	日本考古学A	1後		2			○		1						
	西洋考古学A	2前		2			○	1							
	宗教学A	2前		2			○								
	民俗学A	1後		2			○	1							
	美術史A	2前		2			○	1							
	芸術史A	1後		2			○	1							
小計(7科目)	—	0	14	0		—	5	1	0	0	0	兼1			
選択科目	文化財論実習A	3前		2				○	1					兼1 兼1	
	文化財論実習B	3後		2				○	1						
	考古学実習A	3前		2				○	1	1					
	考古学実習B	3後		2				○	1	1					
	宗教学実習A	3前		2				○							
	宗教学実習B	3後		2				○							
	民俗学実習A	3前		2				○	1						
	民俗学実習B	3後		2				○	1						
	美術史実習A	3前		2				○	3						
	美術史実習B	3後		2				○	3						
	文化財論B	2後		2			○	1							
	文化財論C	2前		2			○	1							
	日本考古学B	2前		2			○		1						
	日本考古学C	2後		2			○		1						
	西洋考古学B	2後		2			○	1							
	西洋考古学C	2後		2			○	1							
	宗教学B	2後		2			○								
	宗教学C	2後		2			○								
	民俗学B	2前		2			○	1							
	民俗学C	2後		2			○	1							
美術史B	2後		2			○	1								
美術史C	2後		2			○	1								
芸術史B	2前		2			○	1								
芸術史C	2後		2			○	1								
文化財論コース特設講義	2前・後 3前・後		16			○	5	1							
企業等実習	3前・後		4										兼1		
小計(26科目)	—	0	68	0		—	5	1	0	0	0	兼2			
学部共通科目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2				○	5	1						
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2				○	5	1						
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2				○	5	1						
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2				○	5	1						
	卒業研究	4通	6				○	5	1						
小計(5科目)	—	14	0	0		—	5	1	0	0	0	0			
合計(48科目)		—	14	102	0		—	5	1	0	0	0	兼2		
学位又は称号	学士(人文社会科学)		学位又は学科の分野				文学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 人間文化課程思想文化コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	哲学A	1後		2		○									兼1
	哲学B	2前		2		○			1						
	倫理学A	2前		2		○				1					
	倫理学B	1後		2		○			1						
	文芸思想A	2前		2		○					1				
	文芸思想B	1後		2		○				1					
	思想文化論A	2前		2		○			1						
	思想文化論B	1後		2		○									兼1
	小計(8科目)	—		0	16	0	—			3	2	1	0	0	兼2
選択必修科目2	哲学演習A	2前		2			○		1						兼1
	哲学演習B	2後		2			○			1					
	倫理学演習A	2後		2			○		1						
	倫理学演習B	2前		2			○								
	文芸思想演習	2後		2			○			1					
	思想文化論演習	2後		2			○		1						
小計(6科目)	—		0	12	0	—			3	2	0	0	0	兼1	
選択科目1	現代思想A	2前		2		○									兼1
	現代思想B	2後		2		○									兼1
	西洋古代思想A	2前		2		○			1						
	西洋古代思想B	2後		2		○			1						
	西洋倫理思想史A	2前		2		○				1					
	西洋倫理思想史B	2後		2		○				1					
	日本倫理思想史A	2前		2		○			1						
	日本倫理思想史B	2後		2		○			1						
	英米文芸思想A	2前		2		○					1				
	英米文芸思想B	2後		2		○					1				
	ヨーロッパ文芸思想A	2前		2		○				1					
	ヨーロッパ文芸思想B	2後		2		○				1					
	中国思想A	2前		2		○			1						
	中国思想B	2後		2		○			1						
	思想文化コース特設講義	2前・後 3前・後			16		○			3	2	1			
小計(15科目)	—		0	44	0	—			3	2	1	0	0	兼2	
選択科目2	文化財論A	2前		2		○									兼1
	日本考古学A	1後		2		○									兼1
	西洋考古学A	2前		2		○									兼1
	美術史A	2前		2		○									兼1
	芸術史A	1後		2		○									兼1
	宗教学A	2前		2		○									兼1
	民俗学A	1後		2		○									兼1
	日本史A	2前		2		○									兼1
	中国史A	2後		2		○									兼1
	アジア史A	2前		2		○									兼1
	日本文芸A	2前		2		○									兼1
	日本語学I	2前		2		○									兼1
	中国文芸A	2前		2		○									兼1
	現代アジア論A	2前		2		○									兼1
	アジア歴史論	1後		2		○									兼3
	アジア文化論	1後		2		○									兼4
	欧米文化論A	1後		2		○									兼3
	欧米文化論B	2前		2		○									兼2
	ヨーロッパ文学・文化論A	2後		2		○									兼1
	ヨーロッパ文学・文化論B	2後		2		○									兼1
西洋史A	2前		2		○									兼1	

	西洋史B	2後		2		○									兼1
	英米文化論A	2前		2		○									兼1
	英米文化論B	2後		2		○									兼1
	人類学A	2前		2		○									兼2
	人類学B	2前		2		○									兼2
	法思想	2後		2		○									兼1
	経済思想	2前		2		○									兼1
	政治思想A	2前		2		○									兼1
	経済思想B	2後		2		○									兼1
	英語実習A I	2前		2					○						兼2
	英語実習A II	2後		2					○						兼1
	英語実習A III	3前		2					○						兼1
	英語実習B I	2前		1					○						兼1
	英語実習B II	2後		1					○						兼1
	英語実習B III	3前		1					○						兼1
	ドイツ語実習A I	2前		1					○						兼1
	ドイツ語実習A II	2後		1					○						兼1
	ドイツ語実習B I	2前		2					○						兼1
	ドイツ語実習B II	2後		2					○						兼1
	ドイツ語実習B III	3前		2					○						兼1
	フランス語実習A I	2前		1					○						兼1
	フランス語実習A II	2後		1					○						兼1
	フランス語実習A III	3前		1					○		1				
	フランス語実習B I	2前		2					○						兼1
	フランス語実習B II	2後		2					○						兼1
	フランス語実習B III	3前		2					○						兼1
	中国語実習A I	2前		1					○		1				
	中国語実習A II	2後		1					○		1				
	中国語実習B I	2前		2					○						兼1
	中国語実習B II	2後		2					○						兼1
	中国語実習B III	3前		2					○						兼1
	企業等実習	3前・後		4					○						兼1
	小計 (53科目)	—	0	98	0	—				1	1	0	0	0	兼38
学部 共通 科目	3年次ゼミナール I	3前	2			○				3	2	1			
	3年次ゼミナール II	3後	2			○				3	2	1			
	4年次ゼミナール I	4前	2			○				3	2	1			
	4年次ゼミナール II	4後	2			○				3	2	1			
	卒業研究	4通	6			○				3	2	1			
	小計 (5科目)	—	14	0	0	—				3	2	1	0	0	0
合計 (87科目)		—	14	170	0	—				3	2	1	0	0	兼43
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野				文学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 人間文化課程アジア文化コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	選択必修科目	日本史A		2		○					1					
	中国史A	2後		2		○			1							
	アジア史A	2前		2		○									兼1	
	日本文芸A	2前		2		○			1							
	比較日本文学論A	2後		2		○				1						
	日本語学I	2前		2		○					1					
	中国文芸A	2前		2		○									兼1	
	現代アジア論A	2前		2		○				1						
	アジア歴史論	1後		2		○			1	1	1					
	アジア文化論	1後		2		○			2	1	1					
	小計(10科目)	—	0	20	0	—			3	2	2	0	0	兼2		
選択科目	日本史B	2後		2		○										
	日本史演習A	2前		2			○									
	日本史演習B	2後		2			○									
	中国史B	2後		2		○			1							
	中国史演習A	2前		2			○		1							
	中国史演習B	2後		2			○		1							
	アジア史B	2後		2		○									兼1	
	アジア史演習A	2前		2			○								兼1	
	アジア史演習B	2後		2			○								兼1	
	アジア史演習C	2前		2			○								兼1	
	アジア史演習D	2後		2			○								兼1	
	比較日本文化論B	2後		2		○				1						
	日本文芸B	2後		2		○			1							
	日本文芸C	2前		2		○			1							
	日本文芸D	2後		2		○			1							
	日本文学演習A	2前		2			○				1					
	日本文学演習B	2後		2			○				1					
	日本語学II	2後		2		○			1							
	日本語史A	2前		2		○						1				
	日本語史B	2後		2		○						1				
	社会言語学A	2前		2		○			1							
	社会言語学B	2後		2		○			1							
	社会言語学C	2後		2		○			1							
	社会言語学D	2後		2		○			1							
	日本語教育A	3前		2		○									兼1	
	日本語教育B	2後		2		○									兼1	
	日本語学演習	2前		2			○					1				
	日本語学実習	2後		2				○		1						
	中国文芸B	2後		2		○									兼1	
	中国文芸C	2前		2		○									兼1	
	中国文芸D	2後		2		○									兼1	
	現代アジア論B	2後		2		○				1						
	現代アジア論演習A	2前		2			○				1					
現代アジア論演習B	2後		2			○				1						
現代アジア論演習C	2前		2			○				1						
現代アジア論演習D	2後		2			○				1						
書道I	2前		2		○									兼1		
書道II	2前		2		○									兼1		
人文地理A	2前		2		○									兼1		
人文地理B	2前		2		○									兼1		
自然地理A	2前		2		○									兼1		
自然地理B	2前		2		○									兼1		

	地誌A	2前		2		○								兼1
	地誌B	2前		2		○								兼1
	アジア文化コース特設講義	2前・後 3前・後		16		○			3	2	2			
	企業等実習	3前・後		4				○						兼1
	小計 (46科目)	—	0	108	0	—			3	2	2	0	0	兼4
学部 共通 科目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			○			3	2	2			
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2			○			3	2	2			
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2			○			3	2	2			
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2			○			3	2	2			
	卒業研究	4通	6			○			3	2	2			
	小計 (5科目)	—	14	0	0	—			3	2	2	0	0	0
合計 (61科目)		—	14	128	0	—			3	2	2	0	0	兼4
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野			文学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 人間文化課程欧米文化コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	必修科目	欧米文化論A	1後	2			○				2					
	欧米文化論B	2前	2				○			1	1					
	言語文化論A	1後	2				○			2						
	言語文化論B	2前	2				○			1	1					
	西洋歴史文化論A	1後	2				○				1					
	西洋歴史文化論B	2前	2				○				1					
	小計(6科目)	—	—	12	0	0	—	—	—	4	5	0	0	0	0	0
選択必修科目	英文法	1後		2			○			1						
	ドイツ語実習A I	2前		1												兼1
	ドイツ語実習A II	2後		1						1						
	フランス語実習A I	2前		1							1					
	フランス語実習A II	2後		1												兼1
小計(5科目)	—	—	0	6	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0	兼2	
選択科目1	英米文学A	2前		2			○				1					
	英米文学B	2後		2			○				1					
	英米文化論A	2前		2			○									兼1
	英米文化論B	2後		2			○				1					
	ヨーロッパ文学・文化論A	2後		2			○			1						
	ヨーロッパ文学・文化論B	2後		2			○				1					
	英語学A	2前		2			○			1						
	英語学B	2後		2			○			1						
	言語学A	2前		2			○			1						
	言語学B	2後		2			○				1					
	西洋史A	2前		2			○				1					
	西洋史B	2後		2			○				1					
	西洋史C	2前		2			○				1					
	西洋史D	2後		2			○				1					
	欧米文化コース特設講義	2前・後 3前・後			16			○			4	5				
小計(15科目)	—	—	0	44	0	—	—	—	4	5	0	0	0	0	兼1	
選択科目2	英米文化論演習A	2前		2				○								兼1
	英米文化論演習B	1後		2				○			1					
	英米文化論演習C	2前		2				○			1					
	英米文化論演習D	2前		2				○								兼1
	ヨーロッパ文化論演習A	1後		2				○		1						
	ヨーロッパ文化論演習B	2前		2				○			1					
	英語学演習A	1後		2				○		1						
	英語学演習B	3後		2				○		1						
	言語学演習A	3後		2				○		1						
	言語学演習B	3前		2				○			1					
	西洋史演習A	3前		2				○			1					
	西洋史演習B	3後		2				○			1					
小計(12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	4	5	0	0	0	0	兼2	
選択科目3	英作文 I	2前		2			○			3						兼1
	英作文 II	1後		2			○			3						兼1
	英作文 III	1後		2			○			3						兼1
	英語実習A I	2前		2												兼2
	英語実習A II	2後		2												兼1
	英語実習A III	3前		2												兼1
	英語実習B I	2前		1						1						
	英語実習B II	2後		1						1						
	英語実習B III	3前		1						1						
	ドイツ語実習B I	2前		2												兼1

	ドイツ語実習BⅡ	2後		2			○							兼1
	ドイツ語実習BⅢ	3前		2			○							兼1
	フランス語実習AⅢ	3前		1			○							兼1
	フランス語実習BⅠ	2前		2			○							兼1
	フランス語実習BⅡ	2後		2			○							兼1
	フランス語実習BⅢ	3前		2			○							兼1
	小計 (16科目)	—	0	28	0		—		3	3	0	0	0	兼8
進修科目4	企業等実習	3前・後		4			○							兼1
	小計 (1科目)	—	0	4	0		—		0	0	0	0	0	兼1
学部 共通 科目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2				○		4	5	0			
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2				○		4	5	0			
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2				○		4	5	0			
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2				○		4	5	0			
	卒業研究	4通	6				○		4	5	0			
	小計 (5科目)	—	14	0	0		—		4	5	0	0	0	0
合計 (60科目)		—	26	106	0		—		4	5	0	0	0	兼13
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野				文学関係							

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 現代社会課程国際社会コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	選択必修科目1	国際関係論A		2		○				1					兼1
		国際関係論B		2		○									兼1
		国際協力論A		2		○									兼1
		国際言語問題研究A		2		○									兼1
		国際政治論A		2		○									兼1
		国際平和論A		2		○				1					
		グローバル経営 I		2		○									兼1
		政治経済学 I		2		○									兼1
		小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	0	1	0	0	0	0
選択必修科目2		現代アフリカ論A		2		○			1						
		現代アメリカ論A		2		○			1						
		現代オセアニア論A		2		○				1					
		現代中国論A		2		○			1						
		現代ドイツ論A		2		○			1						
		現代フランス論A		2		○									兼1
		現代アジア論A		2		○									兼1
		欧米文化論A		2		○									兼3
		小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	3	1	0	0	0	0	兼5
選択必修科目3		英語実習A I		2				○		2					
		英語実習A II		2				○							兼1
		英語実習B I		1				○							兼1
		英語実習B II		1				○							兼1
		ドイツ語実習A I		1				○	1						
		ドイツ語実習A II		1				○							兼1
		ドイツ語実習B I		2				○		1					
		ドイツ語実習B II		2				○		1					
		フランス語実習A I		1				○							兼1
		フランス語実習A II		1				○							兼1
		フランス語実習B I		2				○			1				
		フランス語実習B II		2				○			1				
		中国語実習A I		1				○	1						
		中国語実習A II		1				○	1						
		中国語実習B I		2				○			1				
		中国語実習B II		2				○			1				
	小計(16科目)	—	0	24	0	—	—	2	3	2	0	0	0	兼5	
選択科目1		国際協力論B		2		○									兼1
		国際協力論C		2		○									兼1
		国際言語問題研究B		2		○									兼1
		国際政治論B		2		○									兼1
		国際平和論B		2		○				1					
		西洋史A		2		○									兼1
		西洋史B		2		○									兼1
		先進国経済論		3		○									兼1
		グローバル経営 II		2		○									兼1
		政治経済学 II		2		○									兼1
		国際社会コース特設講義A	2前・後	8		○				3	4	2			
	小計(11科目)	—	0	28	0	—	—	3	4	2	0	0	0	兼6	
選択科目2		現代アフリカ論B		2		○			1						
		現代アメリカ論B		2		○			1						
		現代オセアニア論B		2		○				1					
		現代中国論B		2		○			1						
		現代ドイツ論B		2		○			1						
		現代フランス論B		2		○									兼1

	現代アジア論B	2後		2		○									兼1
	欧米文化論B	2前		2		○									兼2
	国際社会コース特設講義B	2前・後		8		○									
	小計 (9科目)	—	0	24	0	—				3	4	2	0	0	兼4
選 択 科 目 3	英語音声学Ⅰ	2前		2		○					1				
	英語音声学Ⅱ	2後		2		○					1				
	応用言語学A	2前		2		○					1				
	応用言語学B	2後		2		○					1				
	言語学A	2前		2		○									兼1
	日本語学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	社会言語学A	2前		2		○									兼1
	社会言語学B	2後		2		○									兼1
	英語実習AⅢ	3前		2				○		1					
	英語実習BⅢ	3前		1				○							兼1
	ドイツ語実習BⅢ	3前		2				○			1				
	フランス語実習BⅢ	3前		2				○				1			
	中国語実習BⅢ	3前		2				○				1			
	特設言語実習	2前		8				○							兼1
	国際社会コース特設講義C	2前・後		6		○				3	4	2			
小計 (15科目)	—	0	39	0	—				3	4	2	0	0	兼3	
	企業等実習	3前・後		4				○							兼1
	小計 (1科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼1	
学 部 共 通 科 目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			○			3	4					
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2			○			3	4					
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2			○			3	4					
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2			○			3	4					
	卒業研究	4通	6			○			3	4					
小計 (5科目)	—	14	0	0	—			3	4	0	0	0	0		
合計 (73科目)		—	14	151	0	—			3	4	2	0	0	兼12	
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野				文学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 現代社会課程社会行動コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育科目	社会調査論A	1後	2			○			2	1					
	社会調査論B	2前	2			○				1					
	社会調査実習A	2前	2					○	3	2	1				兼1
	社会調査実習B	2後	2					○	3	2	1				兼1
	小計(4科目)	—	8	0	0	—			3	2	1	0	0		兼1
選択 必修 科目1	人類学A	2前		2		○			2						
	人類学B	2前		2		○			2						
	社会学A	2前		2		○					1				
	社会学B	2後		2		○				1					
	社会心理学A	2前		2		○			1						
	社会心理学B	2前		2		○				1					
小計(6科目)	—	0	12	0	—			3	2	1	0	0		0	
選択 必修 科目2	社会行動論A	2前		2		○					1				
	社会行動論B	2後		2		○			1						
	社会行動論C	2後		2		○				1					
	社会行動論D	2後		2		○									兼1
	社会調査実習I	3前		2				○	3	2	1				兼1
	社会調査実習II	3後		2				○	3	2	1				兼1
小計(6科目)	—	0	12	0	—			3	2	1	0	0		兼2	
選択 科目	社会行動コース特設講義	2前・後 3前・後		16		○			3	2	1				
	国際関係論A	1後		2		○									兼2
	国際協力論A	1後		2		○									兼1
	国際政治論A	2前		2		○									兼1
	現代アジア論A	2前		2		○									兼1
	現代アフリカ論A	2前		2		○									兼1
	現代アメリカ論A	2前		2		○									兼1
	現代オセアニア論A	2後		2		○									兼1
	現代中国論A	2前		2		○									兼1
	現代ドイツ論A	2前		2		○									兼1
	現代フランス論A	2前		2		○									兼1
	地方自治論A	2前		2		○									兼1
	文化財論A	2前		2		○									兼1
	文化財論B	2後		2		○									兼1
	美術史A	2前		2		○									兼1
	日本考古学A	1後		2		○									兼1
	日本考古学B	2前		2		○									兼1
	西洋考古学A	2前		2		○									兼1
	行政法I	2前		2		○									兼1
	裁判法I	2前		2		○									兼1
	民法I	1後		2		○									兼1
	政治学I	2前		2		○									兼1
	法思想	2後		2		○									兼1
	経営学A	1後		2		○									兼1
	経営管理I	2前		2		○									兼1
	統計学I	2前		2		○									兼1
	統計学II	2後		2		○									兼1
	地理情報科学I	2前		2		○									兼1
	地域科学	2後		2		○									兼1
	ミクロ経済学I	2前		2		○									兼1
マクロ経済学I	2前		2		○									兼1	
人文地理A	2前		2		○									兼1	
人文地理B	2前		2		○									兼1	

	法社会学	2前		2		○									兼1
	労働経済Ⅰ	2前		2		○									兼1
	労働経済Ⅱ	2後		2		○									兼1
	企業等実習	3前・後		4				○							兼1
	小計 (37科目)	—	0	90	0	—			3	2	1	0	0		兼31
学部 共通 科目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			○			3	2	1				
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2			○			3	2	1				
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2			○			3	2	1				
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2			○			3	2	1				
	卒業研究	4通	6			○			3	2	1				
	小計 (5科目)	—	14	0	0	—			3	2	1	0	0		0
合計 (58科目)		—	22	114	0	—			3	2	1	0	0		兼31
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 現代社会課程法学コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
専門教育科目	憲法Ⅰ	1後		2		○					1								
	行政法Ⅰ	2前		2		○										兼1			
	裁判法Ⅰ	2前		2		○										兼1			
	刑法Ⅰ	2前		2		○				1									
	民法Ⅰ	1後		2		○				1									
	民法Ⅱ	2前		2		○				1									
	商法Ⅰ	2前		2		○				1									
	労働法Ⅰ	2前		2		○					1								
	政治学Ⅰ	2前		2		○											兼1		
	行政学Ⅰ	2前		2		○				1									
	小計(10科目)	—	0	20	0	—			0	4	2	0	0		兼3				
選択必修科目2	憲法Ⅱ	2前		2		○					1						兼1		
	行政法Ⅱ	2後		2		○											兼1		
	裁判法Ⅱ	2後		2		○													
	刑法Ⅱ	2後		2		○				1									
	民法Ⅲ	2後		2		○				1									
	商法Ⅱ	2後		2		○				1									
	労働法Ⅱ	2後		2		○					1								
	政治学Ⅱ	2後		2		○											兼1		
	行政学Ⅱ	2後		2		○				1									
	小計(9科目)	—	0	18	0	—			0	4	2	0	0		兼3				
選択科目	統治組織法	2後		2		○					1								
	商法取引	2後		2		○				1									
	社会保障法	2前		2		○					1								
	法思想	2後		2		○				1									
	比較法	2前		2		○											兼1		
	法社会学	2前		2		○											兼1		
	政治思想A	2前		2		○											兼1		
	政治思想B	2前		2		○											兼1		
	地方自治論A	2前		2		○					1								
	地方自治論B	2後		2		○					1								
	法学コース特設講義	2前・後 3前・後		16		○				4	2								
	国際関係論A	1後		2		○												兼2	
	国際関係論B	2前		2		○												兼1	
	国際政治論A	2前		2		○												兼1	
	国際政治論B	2後		2		○												兼1	
	社会学A	2前		2		○												兼1	
	社会学B	2後		2		○												兼1	
	経営学A	1後		2		○												兼1	
	経営学B	2前		2		○												兼1	
	簿記システムⅠ	1後		2		○												兼1	
	簿記システムⅡ	2前		2		○												兼1	
	会計学Ⅰ	2前		2		○												兼1	
	会計学Ⅱ	2後		2		○												兼1	
	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○												兼1	
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○												兼1	
	マクロ経済学Ⅰ	2前		2		○												兼1	
	マクロ経済学Ⅱ	2後		2		○												兼1	
	財政Ⅰ	2前		2		○												兼1	
	財政Ⅱ	2後		2		○												兼1	
	企業等実習	3前・後		4					○									兼1	
	小計(30科目)	—	0	76	0	—			0	4	2	0	0		兼16				

学部 共通 科目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			○		4	2					
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2			○		4	2					
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2			○		4	2					
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2			○		4	2					
	卒業研究	4通	6			○		4	2					
	小計 (5科目)	—	14	0	0	—		0	4	2	0	0	0	
合計 (54科目)		—	14	114	0	—		0	4	2	0	0	兼19	
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野				法学関係							

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 経済経営課程経済学コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	選択必修科目	ミクロ経済学Ⅰ	2前	2		○				1					
	ミクロ経済学Ⅱ	2後	2		○				1						
	マクロ経済学Ⅰ	2前	2		○				1						
	マクロ経済学Ⅱ	2後	2		○				1						
	政治経済学Ⅰ	2前	2		○				1						
	政治経済学Ⅱ	2後	2		○				1						
	日本経済論Ⅰ	1後	2		○				1						
	日本経済論Ⅱ	2前	2		○				1						
	経済政策Ⅰ	1後	2		○				1						
	経済政策Ⅱ	2前	2		○				1						
	小計(10科目)	—	0	20	0	—				3	2	0	0	0	0
選択科目1	西洋経済史Ⅰ	2前		2		○									兼1
	西洋経済史Ⅱ	2後		2		○									兼1
	日本経済史Ⅰ	2前		2		○			1						
	日本経済史Ⅱ	2後		2		○			1						
	経済学史Ⅰ	2前		2		○			1						
	経済学史Ⅱ	2後		2		○			1						
	財政Ⅰ	2前		2		○				1					
	財政Ⅱ	2後		2		○				1					
	金融論Ⅰ	2前		2		○			1						
	金融論Ⅱ	2後		2		○			1						
	国際経済Ⅰ	2前		2		○			1						
	国際経済Ⅱ	2後		2		○									兼1
	地域経済Ⅰ	2前		2		○			1						
	地域経済Ⅱ	2後		2		○			1						
	公共経済学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	公共経済学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	労働経済Ⅰ	2前		2		○			1						
	労働経済Ⅱ	2後		2		○			1						
小計(18科目)	—	0	36	0	—				5	1	0	0	0	兼3	
選択科目2	比較経済史	2前		2		○									兼1
	国際マクロ経済学	2後		2		○				1					
	経済構造論	2後		2		○			1						
	証券市場論	2後		2		○			1						
	産業組織論	3前		2		○				1					
	先進国経済論	3前		2		○			1						
	途上国経済論	2前		2		○									兼1
	現代産業論	2前		2		○			1						
	現代企業論	2前		2		○			1						
	地域政策	2前		2		○			1						
	福祉経済学	2後		2		○			1						
	地方財政	2前		2		○				1					
	環境経済学	2前		2		○									兼1
	経済思想	2前		2		○			1						
	経済学演習A	2前		2			○		1						
	経済学演習B	2後		2			○								兼1
	経済学実習A	2前		2				○							兼1
経済学実習B	2後		2				○							兼1	
経済学コース特設講義	2前・後 3前・後		16		○			8	3						
小計(19科目)	—	0	52	0	—				8	3	0	0	0	兼6	
選択科目	情報と意思決定	1後		2		○									兼3
	経済経営のための情報処理Ⅰ	2前		2		○									兼1

1 目 3	経済経営のための情報処理Ⅱ	2後		2		○									兼1
	経済数学A	2前		2		○									兼1
	経済数学B	2前		2		○									兼1
	統計学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	統計学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	経済統計	3前		2		○									兼1
	計量経済学Ⅰ	2後		2		○									兼1
	計量経済学Ⅱ	3前		2		○									兼1
	地理情報科学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	地理情報科学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	金融情報	2前		2		○									兼1
	地域科学	2後		2		○									兼1
	地域データ分析	2後		2		○									兼1
	ファイナンスⅠ	2後		2		○									兼1
	ファイナンスⅡ	3前		2		○									兼1
	経営学A	1後		2		○									兼1
	経営学B	2前		2		○									兼1
	簿記システムⅠ	1後		2		○									兼1
	簿記システムⅡ	2前		2		○									兼1
	憲法Ⅰ	1後		2		○									兼1
	憲法Ⅱ	2前		2		○									兼1
	行政法Ⅰ	2前		2		○									兼1
	民法Ⅰ	1後		2		○									兼1
	民法Ⅱ	2前		2		○									兼1
	企業等実習	3前・後		4			○								兼1
	小計 (27科目)	—	0	56	0	—			0	0	0	0	0	0	兼15
	学 部 共 通 科 目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			○		8	3					
3年次ゼミナールⅡ		3後	2			○		8	3						
4年次ゼミナールⅠ		4前	2			○		8	3						
4年次ゼミナールⅡ		4後	2			○		8	3						
卒業研究		4通	6			○		8	3						
小計 (5科目)	—	14	0	0	—		8	3	0	0	0	0	0		
合計 (79科目)		—	14	164	0	—		8	3	0	0	0	0	兼24	
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野				経済学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 経済経営課程経営学コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経営学演習	2前		2			○		3	3	1				
	小計(1科目)	—	0	2	0	—			3	3	1	0	0	0	
	簿記システムⅠ	1後		2		○			1						
	簿記システムⅡ	2前		2		○			1						
	経営学A	1後		2		○			1						
	経営学B	2前		2		○				1					
	経営管理Ⅰ	2前		2		○				1					
	経営管理Ⅱ	2後		2		○				1					
	会計学Ⅰ	2前		2		○				1					
	会計学Ⅱ	2後		2		○				1					
	ビジネス・シミュレーション実習Ⅰ	2後		2				○	1	2	1				
	情報と意思決定	1後		2		○									兼3
統計学Ⅰ	2前		2		○									兼1	
小計(11科目)	—	0	22	0	—			2	3	1	0	0	兼3		
選択科目1	原価計算Ⅰ	2前		2		○									兼1
	原価計算Ⅱ	2後		2		○									兼1
	人的資源管理A	3前		2		○									兼1
	人的資源管理B	3後		2		○									兼1
	グローバル経営Ⅰ	2後		2		○			1						
	グローバル経営Ⅱ	3前		2		○			1						
	経営史A	2後		2		○					1				
	経営史B	3前		2		○					1				
	マーケティングⅠ	3前		2		○			1						
	マーケティングⅡ	3後		2		○			1						
	財務管理Ⅰ	3前		2		○									兼1
	財務管理Ⅱ	3後		2		○									兼1
	監査論A	3前		2		○			1						
	監査論B	3後		2		○			1						
	ビジネス・シミュレーション実習Ⅱ	3前		2				○	1	2	1				
	ビジネス・シミュレーション実習Ⅲ	3後		2				○	1	2	1				
	経営組織	2後		2		○				1					
	公益事業	2後		2		○									兼1
	経営実践	2後		2		○									兼1
	国際会計	2後		2		○				1					
管理会計	2後		2		○									兼1	
税務会計	2後		2		○			1							
職業指導	2前		2		○									兼1	
経営学コース特設講義	2前・後 3前・後		16		○			3	3	1					
小計(24科目)	—	0	62	0	—			3	3	1	0	0	兼7		
選択科目2	経済政策Ⅰ	1後		2		○									兼1
	日本経済論Ⅰ	1後		2		○									兼1
	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	マクロ経済学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	マクロ経済学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	金融論Ⅰ	2前		2		○									兼1
	金融論Ⅱ	2後		2		○									兼1
	証券市場論	2後		2		○									兼1
	経済経営のための情報処理Ⅰ	2前		2		○									兼1
	地理情報科学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	金融情報	2前		2		○									兼1
統計学Ⅱ	2後		2		○									兼1	

	経済経営のための情報処理Ⅱ	2後		2			○														兼1
	経済統計	3前		2			○														兼1
	地理情報科学Ⅱ	2後		2			○														兼1
	地域科学	2後		2			○														兼1
	地域データ分析	2後		2			○														兼1
	ファイナンスⅠ	2後		2			○														兼1
	ファイナンスⅡ	3前		2			○														兼1
	計量経済学Ⅰ	2後		2			○														兼1
	計量経済学Ⅱ	3前		2			○														兼1
	経済数学A	2前		2			○														兼1
	経済数学B	2前		2			○														兼1
	民法Ⅰ	1後		2			○														兼1
	民法Ⅱ	2前		2			○														兼1
	民法Ⅲ	2後		2			○														兼1
	商法Ⅰ	2前		2			○														兼1
	商法Ⅱ	2後		2			○														兼1
	英語実習AⅠ	2前		2						○											兼1
	英語実習AⅡ	2後		2						○											兼1
	英語実習AⅢ	3前		2						○											兼1
	英語実習BⅠ	2前		1						○											兼1
	英語実習BⅡ	2後		1						○											兼1
	英語実習BⅢ	3前		1						○											兼1
	ドイツ語実習AⅠ	2前		1						○											兼1
	ドイツ語実習AⅡ	2後		1						○											兼1
	ドイツ語実習BⅠ	2前		2						○											兼1
	ドイツ語実習BⅡ	2後		2						○											兼1
	ドイツ語実習BⅢ	3前		2						○											兼1
	フランス語実習AⅠ	2前		1						○											兼1
	フランス語実習AⅡ	2後		1						○											兼1
	フランス語実習AⅢ	3前		1						○											兼1
	フランス語実習BⅠ	2前		2						○											兼1
	フランス語実習BⅡ	2後		2						○											兼1
	フランス語実習BⅢ	3前		2						○											兼1
	中国語実習AⅠ	2前		1						○											兼2
	中国語実習AⅡ	2後		1						○											兼2
	中国語実習BⅠ	2前		2						○											兼1
	中国語実習BⅡ	2後		2						○											兼1
	中国語実習BⅢ	3前		2						○											兼1
	企業等実習	3前・後		4						○											兼1
	小計（52科目）	—	0	96	0			—		0	0	0	0	0	0						兼34
学部 共通 科目	3年次ゼミナールⅠ	3前	2					○		3	3	1									
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2					○		3	3	1									
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2					○		3	3	1									
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2					○		3	3	1									
	卒業研究	4通	6					○		3	3	1									
	小計（5科目）	—	14	0	0			—		3	3	1	0	0							0
合計（93科目）		—	14	182	0			—		3	3	1	0	0							兼41
学位又は称号	学士（人文社会科学）	学位又は学科の分野		経済学関係																	

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 経済経営課程産業情報コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	情報と意思決定	1後		2		○			1	1	1				
	産業情報演習	2後		2			○		1	1	1				
	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○								兼1	
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○								兼1	
	マクロ経済学Ⅰ	2前		2		○								兼1	
	マクロ経済学Ⅱ	2後		2		○								兼1	
	経営学A	1後		2		○								兼1	
	経営学B	2前		2		○								兼1	
	簿記システムⅠ	1後		2		○								兼1	
	簿記システムⅡ	2前		2		○								兼1	
	経済経営のための情報処理Ⅰ	2前		2		○			1						
	統計学Ⅰ	2前		2		○					1				
	地理情報科学Ⅰ	2前		2		○				1					
	金融情報	2前		2		○									兼1
小計(14科目)		—	0	28	0		—		1	1	1	0	0	兼5	
選択科目1	統計学Ⅱ	2後		2		○					1				
	経済経営のための情報処理Ⅱ	2後		2		○			1						
	経済統計	3前		2		○					1				
	地理情報科学Ⅱ	2後		2		○				1					
	地域科学	2後		2		○			1						
	地域データ分析	2後		2		○				1					
	ファイナンスⅠ	2後		2		○								兼1	
	ファイナンスⅡ	3前		2		○								兼1	
	計量経済学Ⅰ	2後		2		○						1			
	計量経済学Ⅱ	3前		2		○						1			
	経済数学A	2前		2		○								兼1	
経済数学B	2前		2		○								兼1		
産業情報コース特設講義	2前・後 3前・後			16		○			1	1	1				
小計(13科目)		—	0	40	0		—		1	1	1	0	0	兼2	
選択科目2	地域経済Ⅰ	2前		2		○									兼1
	地域経済Ⅱ	2後		2		○									兼1
	財政Ⅰ	2前		2		○									兼1
	財政Ⅱ	2後		2		○									兼1
	地方財政	2前		2		○									兼1
	政治経済学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	政治経済学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	経済政策Ⅰ	1後		2		○									兼1
	経済政策Ⅱ	2前		2		○									兼1
	日本経済論Ⅰ	1後		2		○									兼1
	日本経済論Ⅱ	2前		2		○									兼1
	会計学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	会計学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	産業組織論	3前		2		○									兼1
	経営学演習	2前		2			○								兼9
	経営管理Ⅰ	2前		2		○									兼1
	経営管理Ⅱ	2後		2		○									兼1
	経営史A	2後		2		○									兼1
	経営史B	3前		2		○									兼1
	グローバル経営Ⅰ	2後		2		○									兼1
グローバル経営Ⅱ	3前		2		○									兼1	
マーケティングⅠ	3前		2		○									兼1	
マーケティングⅡ	3後		2		○									兼1	

	公益事業	3前		2		○								兼1
	人的資源管理A	3前		2		○								兼1
	人的資源管理B	3後		2		○								兼1
	金融論 I	2前		2		○								兼1
	金融論 II	2後		2		○								兼1
	公共経済学 I	2前		2		○								兼1
	公共経済学 II	2後		2		○								兼1
	監査論A	3前		2		○								兼1
	監査論B	3後		2		○								兼1
	労働経済 I	2前		1		○								兼1
	労働経済 II	2後		1		○								兼1
	原価計算 I	2前		1		○								兼1
	原価計算 II	2後		1		○								兼1
	管理会計	2後		1					○					兼1
	ビジネス・シミュレーション実習 I	2後		2					○					兼2
	ビジネス・シミュレーション実習 II	3前		2					○					兼4
	ビジネス・シミュレーション実習 III	3後		2					○					兼2
	企業等実習	3前・後		4					○					兼1
	小計 (41科目)	—	0	79	0	—		0	0	0	0	0	0	兼23
学部 共通 科目	3年次ゼミナール I	3前	2				○	1	1	1				
	3年次ゼミナール II	3後	2				○	1	1	1				
	4年次ゼミナール I	4前	2				○	1	1	1				
	4年次ゼミナール II	4後	2				○	1	1	1				
	卒業研究	4通	6				○	1	1	1				
	小計 (5科目)	—	14	0	0	—		1	1	1	0	0	0	
合計 (73科目)		—	14	147	0	—		1	1	1	0	0	0	兼28
学位又は称号	学士 (人文社会科学)		学位又は学科の分野				経済学関係							